

平成29年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市



# 目 次

ページ

I	概況 -----	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入 -----	36
(2)	収益的支出 -----	38
(3)	資本的収入 -----	43
(4)	資本的支出 -----	45
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細 -----	47
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表 -----	48
(3)	流動資産のうち未収金の明細 -----	49
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細 -----	50
(5)	企業債の期中増減明細 -----	50
(6)	流動負債のうち未払金の明細 -----	51
(7)	流動負債のうち未払消費税の明細 -----	51
(8)	その他流動負債の明細 -----	51
(9)	長期前受金の期中増減明細 -----	52
(10)	資本金の期中増減明細 -----	52
(11)	資本剰余金の期中増減明細 -----	52
(12)	利益剰余金の期中増減明細 -----	53
3	企業債償還予定表 -----	54
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
ア	予算執行性質別費用分析 -----	55
イ	損益計算書性質別費用分析 -----	56
(2)	資本的収支財源内訳表 -----	57
(3)	損益計算書の推移 -----	58
(4)	貸借対照表の推移 -----	59
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他） -----	61
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 -----	67
	（合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況 -----	77
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況 -----	79
②	"    浄水の水質状況 -----	81
③	"    給水栓の水質状況 -----	83
④	"    浄水管理目標設定項目検査の状況 -----	85

(5) ①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	86
② 〃 浄水の水質状況	-----	88
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	90
(6) ①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	92
② 〃 浄水の水質状況	-----	94
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	96
(7) ①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	98
② 〃 浄水の水質状況	-----	100
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	102
(8) ①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	104
② 〃 浄水の水質状況	-----	106
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	108
(9) ①楼台浄水場原水の水質状況	-----	110
② 〃 浄水の水質状況	-----	112
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	114
(10) ①合ノ木浄水場原水の水質状況	-----	116
② 〃 浄水の水質状況	-----	118
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	120
(11) ①大綱木浄水場原水の水質状況	-----	122
② 〃 浄水の水質状況	-----	124
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	126
(12) ①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	128
② 〃 浄水の水質状況	-----	130
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	132
(13) 各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	134

## 2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	-----	135
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	136
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	-----	137
(4) 年度末における給水の状況	-----	138
(5) 年度末における給水契約の状況	-----	150
(6) 給水管理業務の状況	-----	151
(7) 断水の状況	-----	153

## 3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	-----	154
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	-----	157
(3) 口径別水道料金の状況	-----	158
(4) 口径別調定水量の状況	-----	159

(5) 月末における水道料金の入金率の状況 .....	160
(6) 月末における未収水道料金の状況 .....	161
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況 .....	162
(8) 国内における「2,000円以上/10m <sup>3</sup> 」水道料金の事業体別調べ(平成29年4月1日現在) ---	163
(9) 水道料金の変遷 .....	166
<b>4 その他</b>	
(1) 年度末における公設消防設備の状況 .....	172
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 .....	174
(3) 水道事業用無線局の運用状況 .....	175
(4) 職員の研修に関する状況 .....	176



# I 概 況





# I 概 況

## 1 総括事項

### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

33億9,750万円	=	23億8,526万円	－	10億3,011万円	+	20億4,235万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成29年度の決算規模は33億9,750万円となった。平成28年度の45億930万円と比較すると11億1,180万円減少した。

これは、収益的支出は4,193万円の増加、そのうち減価償却費が761万円の増加となったものの、資本的支出が11億4,611万円の減少となったことから、ほぼ資本的支出の減少分が決算規模の減となったものである。

資本的支出については、下り松ポンプ場が平成30年4月の供用開始を予定し、新田配水池築造に関連する事業や緊急時用連絡管整備事業等の災害対策事業が完成の時期を迎えたことにより、建設改良費が減少したものである。

### (2) 経営環境

#### ア 登米市水道事業施設更新計画策定委員会

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新等、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していることや、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことから、未来に向けた登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づき、今後の水需要に対して現在の施設の規模や数、施設能力はどうあるべきかについて、施設の再構築と再配置を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成29年度までの3年間をかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について審議を行うこととした。

平成29年度は4回の委員会を開催し、施設の再構築・再配置について議論し、特に基幹である保呂羽浄水場の再構築については、多くの時間を割いて検討した。

また、今後の財源を含む財政計画についても議論し、その結果を基に答申案の審議を行い平成30年2月に保呂羽浄水場の更新を軸とした答申を市長に提出した。

#### イ 登米市水道事業経営戦略

総務省から公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定の要請を受け、「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」の答申を基に平成38年度までの10年間の計画を策定した。

経営戦略の基本的な考え方は、

- i) 施設の経営状況を踏まえて、10年以上の合理的な期間を基本として設定すること。
- ii) 財政計画については、料金水準の適正化と投資合理化による実質収支の黒字とし、赤字となる場合には解消に向けた取り組みを記載すること。

- iii) 経営健全化の議論の契機とするために、広く住民・議会に意義や内容の公開が必要であること。
- iv) 計画の策定で終わりではなく、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）を行い、PDCAサイクルを働かせること。

また、策定した「経営戦略」の骨子については以下のとおりである。

① アセットマネジメントによる現状把握と既存施設の更新計画

施設については、それぞれの使用状況等により更新時期が異なるため、施設毎の計画を策定する。

管路については今後、法定耐用年数を越える老朽管の割合が高くなることから、経年管率が30%を越えないよう更新費用の投資が必要であるが、アセットマネジメントによる水道施設の中長期的な更新計画を策定する際に更新基準年数（実使用年数）を設定し、更新延長の平均化を図ると、管路の更新費用は年間6億7千万円となる。

② ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画

需要予測については、平成27年度の国勢調査を基に算出した。

基幹施設である保呂羽浄水場の更新計画の検討については、供用を開始した当時の基準により設計されており、その後に発生したクリプトスポリジウム等への対応については、厚生労働省の指針に基づき従事者の経験と工夫により設計時の基準以上の浄水処理を行ってきたが、かび臭やゲリラ豪雨等に伴う今後の水質管理に対するリスクが大きくなっている。

また、管理棟等の建築物は旧耐震基準で設計されているため耐震性が低く、機械・電気計装設備も老朽化していること、更に他の浄水場への水融通の機能を有することや、浄水場を運用しながらの更新に10年程度の期間が必要となることから、「膜ろ過」の導入と早期の着手が必要である。

③ 水道施設耐震化計画

水道施設の耐震化計画については、建築構造物の多くが旧耐震基準で建設されているため、早期の耐震診断と対策を実施すべきである。

管路については、これまでも耐震性の低い管路や老朽管の更新を進めてきたほか、緊急時用連絡管の整備や基幹管路の更新にも取り組み、特に基幹管路の耐震化率は向上した一方で、小口径の配水管を含んだ管路全体の更新率は低迷しているため、今後も重要管路を優先として計画的な更新を推進していく。

④ 配水ブロック化計画

配水ブロック化計画については、その効果として水圧や水量の把握による漏水事故の減少と有収率の向上、適切な残留塩素の確保等が挙げられ、災害時においても断水範囲の縮小と早期の復旧を図れることから、強い管路網を作ることの出来る施策である。

東日本大震災の事故を契機に策定した配水ブロック化基本計画により取り組んできたが、今後もこの計画に基づき継続して推進していく。

⑤ 投資・財政計画

人口減少による料金収入の減少や更新需要の増加は避けられず、今後の水道事業の財政状況は厳しくなるが、水道事業の目的である安全な水を安定して供給していくため、施設更新に係る投資とその財源確保が必要となることから、水道料金の見直しを含めた検討に基づき10年間の収支計画とした。

#### ウ 官民連携と広域連携の推進

今後も人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化により、厳しい経営状況となる。さらに、団塊世代の熟練技術者の大量退職や経営の効率化による職員数の減少等から技術力の低下も大きな課題となっている。

これら諸課題の対応策として水道の基盤強化を図ることを目的に、平成30年度に予定されている水道法の一部改正では「官民連携」と「広域連携」の推進が改正概要の一つとなっているところである。登米市においても、官民連携の一環として3つの包括的民間委託である「浄水施設等管理運転業務」、「配水施設等維持管理業務」、「料金徴収・給水装置管理等業務」を行っている。

一方で、業務を委託している状況において、受託者の業務執行状況を把握するとともに業務内容を適切に評価することにより、透明性の確保を図り需要家の市民に広く公開していくことが必要となることから、内部評価に加え第三者による外部からの評価も行うべきとの考えから、平成28年度に「登米市水道事業外部評価委員会」を設置した。平成29年度は委員会を2回開催し、それぞれ受託者の現場を確認するとともに報告書における評価を行ったが、前年度よりも高い評価となった。

なお、広域連携については宮城県が主催する意見交換会に東部地方の5事業体とともに出席し情報交換を行った。更に宮城県で今後は、継続的に広域連携の検討を行う体制の整備を行う予定としている。

#### エ 下り松ポンプ場築造事業

東日本大震災において保呂羽浄水場の取水ポンプが大きな被害を受けたため、特注で揚程100mの水中ポンプによる汲み上げ方式から、導水ポンプ場を設置する二段汲みの方式に改める計画に基づき継続事業として平成27年度に着手した。平成28年度ではポンプ場築造工事が完成し、平成29年度にはポンプ場機械電気設備工事が概ね完了し、平成30年4月の供用開始を予定している。

東日本大震災での、3月の本震と4月の最大余震時の長期の断水に加え、特に迫川西部地区においては5月と8月の保呂羽浄水場取水ポンプの故障時にも断水となったことの教訓から整備を行った、新田配水池と下り松ポンプ場が運用を開始することにより登米市水道事業における震災復興事業に一定の成果を上げることができた。

### (3) 経営成績

近年の給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及状況、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量は減少傾向である。

特に、調定水量全体の69%を占める家庭用については、節水器具・家電の節水効果は相当の影響があると考えられる。

当年度については、調定水量は対前年度の値を下回り、対計画値でも41,305<sup>m</sup>³下回った。前年度に比べ調定水量が減少した要因としては、仮設住宅からの退去者の増加や7～8月と降水日数が多く、天候の不順も影響していると思われる。

また、大口需要家について見ると、事業縮小等による使用水量の減少からメーター口径を縮小し、水道料金の節約を図るなど、経済情勢の低迷を反映して使用水量の減少に繋がっている。

給水収益については税抜で前年比99.6%、20億9,000万円で決算したが、予算に対しては1,300万円の増となった。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より7,088<sup>m</sup>³減少し7,873,026<sup>m</sup>³となった。河川

付近の発見しにくい箇所での長期間にわたる漏水があったものの、漏水量は前年から308,742m<sup>3</sup>減の605,309m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から2.2ポイント増の92.4%、有収水量の割合である有収率は2.0ポイント増の85.4%となった。

営業利益は前年度比4,054万円減の4,734万円となり、経常利益は前年比3,998万円減の1億5,148万円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で2億4,433万円を退職給付引当金戻入益で2,085万円を計上している。

当初予算においては純損失を計上していたが、決算においては当年度純利益1億5,161万円を計上している。

しかし、今後も給水収益の減少は続くと予想され、当年度においては純利益が出たものの、次年度以降についても収益の減少傾向は大きくなっていく状況にある。

新田配水池築造や下り松ポンプ場築造等の震災復興事業が完成を迎えたこともあり、4条予算の建設改良費が前年度より約11億7千万円程減少した執行となった。なお、消費税については2,578万円の納付となった。

#### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比6.8%増の27億7,092万円となり、未収金は給水収益が主なもので前年度から3億4,326万円減少し、流動資産としては1億9,820万円の減額となった。資産の89.5%を占める固定資産は、下り松ポンプ場が供用開始を迎えることから、前年度比で2億1,981万円増額の263億6,889万円となっている。

資産合計としては、前年度から2,161万円増の294億6,252万円となった。

負債は、固定負債のうち建設改良のための企業債を含む企業債合計で前年度比1億5,623万円減の113億8,504万円となっている。退職給付引当金は前年度比2,085万円の減の2億4,658万円となっている。固定負債としては前年度比1億7,708万円減の116億3,162万円となった。

流動負債については前年度比1億5,202万円減の9億885万円となった。

未払金が前年度より9,981万円の減額となり、前受金も前年度比7,555万円の減となった。繰延収益は前年比2,309万円増の62億27万円となった。

負債合計としては、前年比3億601万円減の187億4,074万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金1億7,601万円を繰入資本金へ計理した。また、組入資本金は平成28年度未処分利益剰余金1億9,284万円を組み入れ、資本金合計として105億4,728万円となった。

資本剰余金については、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金について、当年度純利益は前年度比4,123万円減の1億5,161万円となった。剰余金合計としては、1億7,451万円であった。

資本合計は、前年度比3億2,762万円増の107億2,179万円となり、負債資本合計では前年度比2,161万円増の294億6,252万円で決算となった。

#### (5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は11億3,254万円を実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業3億968万円、導水施設整備事業1,780万円、

浄水施設整備事業 1 億7,216万円、送水施設整備事業5,800万円、配給水施設整備事業 5 億7,490万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》 (単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	7億3,226	△ 15,898	5億7,328	3億 968	2億6,360	0
2	導水施設整備事業	1,782	0	1,782	1,780	0	2
3	浄水施設整備事業	1億9,002	△ 1,700	1億7,302	1億7,216	0	86
4	送水施設整備事業	9,801	△ 4,001	5,800	5,800	0	0
5	配給水施設整備事業	10億 797	△ 3億3,504	6億7,293	5億7,490	5,750	4,053
	① 配水管整備事業	7億1,863	△ 2億6,138	4億5,725	3億7,888	4,774	3,063
	② 緊急時用連絡管整備事業	4,566	△ 1,636	2,930	2,930	0	0
	③ ガクタイトル鉄管整備事業	5,940	△ 3,700	2,240	1,264	976	0
	④ 管路緊急改善事業	1億1,988	0	1億1,988	1億1,083	0	905
	⑤ 機器整備事業	6,440	△ 2,030	4,410	4,325	0	85
6	合計	20億4,608	△ 5億5,103	14億9,505	11億3,254	3億2,110	4,141

#### (6) 繰越事業の状況

##### 平成28年度予算繰越事業の執行状況

平成28年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が 3 億1,711万円の予算繰越額に対し 2 億2,831万円を執行している。

また、8,008万円を事故繰越とした。

《予算繰越額の執行状況》 (単位：万円)

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	D	E = D/C	F	G
		繰越額	補正・流用額	予算額計	執行額	執行率(%)	事故繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	9,505	0	9,505	9,505	100.0	0	0
2	送水施設整備事業	2,470	0	2,470	2,241	90.7	0	229
3	配水管整備事業	1億9,736	0	1億9,736	1億1,085	56.2	8,008	643
4	合計	3億1,711	0	3億1,711	2億2,831	72.0	8,008	872

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額26億528万円に対し、決算額は26億2,055万円で執行率100.6%となり、予定額を1,527万円上回った。

営業収益は、22億8,602万円となり、総収益の86.1%を占める給水収益も予算を1,404万円上回り22億5,720万円となった。前年度と比較すると855万円下回り、税抜きでの比較でも792万円の減少となっている。

営業外収益は、予算額3億3,335万円に対して決算額は3億3,407万円となり、予算額を72万円上回った。前年度の決算額は3億9,199万円であり、比較すると5,792万円下回っている。前年度の消費税還付金が4,812万円であったものの、当年度は消費税が納付となったことによる減少が主な理由となっている。

特別利益は46万円で、平成28年度分の水道水の放射能検査に関する東京電力からの賠償金21万円、ダム管理負担金の還付金12万円、給水装置工事手数料の減額に対する繰入は東日本大震災により免除したもので13万円となっている。

水道事業費用は、予算額25億8,767万円に対し、決算額は23億8,526万円で執行率92.2%となり、不用額は2億241万円となった。

営業費用は、21億3,441万円を執行し執行率は93.4%であり、前年度より2,606万円増となっている。

営業外費用は、2億5,050万円で執行率は89.1%である。

特別損失は、震災復旧に係る費用である浄水等放射能水質検査手数料29万円、水道料金の過年度（平成28年度分）の漏水減額等6万円を執行している。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=D-C 増減
1	水道事業収益	260,528	0	260,528	262,055	100.6%	1,527
2	営業収益	227,143	0	227,143	228,602	100.6%	1,459
3	営業外収益	33,335	0	33,335	33,407	100.2%	72
4	特別利益	50	0	50	46	92.0%	△ 4
5	水道事業費用	258,767	0	258,767	238,526	92.2%	△ 20,241
6	営業費用	228,487	0	228,487	213,441	93.4%	△ 15,046
7	営業外費用	28,099	0	28,099	25,050	89.1%	△ 3,049
8	特別損失	181	0	181	35	19.3%	△ 146
9	予備費	2,000	0	2,000	0	0.0%	△ 2,000

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額13億2,374万円に対し、決算額は9億7,550万円で執行率73.7%となり、予算を3億4,824万円下回った。

前年度と比較して、11億8,245万円の減であり、下り松ポンプ場が供用を開始を予定し、新田配水池築造に関連する事業や緊急時用連絡管整備事業等の災害対策事業が完成の時期を迎えたことにより、建設工事の財源となる企業債で6億7,850万円の減、国庫補助金で2億857万円の減、出資金で3億5,424万円の減が主な内訳となっている。

資本的支出は、予算額24億9,819万円に対し、決算額は20億4,235万円で執行率81.8%となった。建設改良費は、予算額18億1,594万円に対し、決算額は13億6,360万円で執行率は75.1%で、平成30年度への繰越額が4億118万円であり、不用額5,116万円となった。

企業債償還元金は、前年度から2,370万円増の6億7,875万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億6,685万円は、留保資金等で補てんをしている。

《資本的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	109,664	22,710	132,374	97,550	73.7%	△ 34,824	22,711	0
2	企業債	71,020	0	71,020	54,690	77.0%	△ 16,330	0	0
3	負担金・補償金	8,108	18,707	26,815	15,169	56.6%	△ 11,646	18,707	0
4	補助金	8,453	823	9,276	8,815	95.0%	△ 461	824	0
5	出資金	21,041	3,180	24,221	17,601	72.7%	△ 6,620	3,180	0
6	加入金	1,042	0	1,042	1,275	122.4%	233	0	0
7	資本的支出	218,108	31,711	249,819	204,235	81.8%	△ 45,584	40,118	5,466
8	建設改良費	149,883	31,711	181,594	136,360	75.1%	△ 45,234	40,118	5,116
9	企業債償還元金	68,225	0	68,225	67,875	99.5%	△ 350	0	350
10	資本的収支の差	△ 108,444	△ 9,001	△ 117,445	△ 106,685	-	-	-	-

### 3. 業 務

#### (1) 業務の状況

##### ア. 人 口

給水区域内人口は前年度より1,017人減の80,231人であり、給水人口は8万人を割り込み79,841人で、前年度より989人の減となり依然として減少傾向にある。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.51%で前年度より0.02ポイント上昇した。

なお、平成19年度において一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるものである。

##### イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より14件減の30,267件となった。人口が減少傾向にあるのに対し、震災以降は増加傾向となっていた給水件数も前年度から減少に転じた。

前年度まで増加していた水道料金の総調定件数は、前年度に比べ1,356件減の365,729件（月平均30,477件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると19,322件（月平均1,610件）で5.6%増えている。

前年度からの調定件数減少の内訳は、用途別として家庭用が1,158件（月平均97件）減で、そのうち自家用住宅が332件（月平均28件）、民間賃貸住宅が1,030件（月平均86件）増加しているが、官舎と公営住宅は本年度においても減少傾向は続き、合わせて2,520件（月平均210件）減少している。営業用は189件の減少し、工場・病院・養護施設は11件の減少、官公署・学校用も24件の減少となっている。口径別では小口径（φ13・20mm）が1,403件の減、中口径（φ25・30・40mm）では58件の増、大口径（φ50・75・100mm）については11件の減である。家庭用と小口径の件数が、これまでの増加傾向から減少に転じている。

町域別では迫町が378件（月平均32件）、登米町が112件（月平均9件）、中田町が542件（月平均45件）増加しているが、そのほかの町域では減少している。



## ウ. 配水量

配水量は9,223,266<sup>m</sup>で、前年度から225,254<sup>m</sup>下回り、予算値から674<sup>m</sup>下回った。

給水収益の基となる料金水量は7,821,695<sup>m</sup>で、前年度から3,776<sup>m</sup>、予算値から41,305<sup>m</sup>下回った。料金水量の減少傾向は平成24年度以降続いている。この要因としては、人口の減少（家族構成人数の減少）による水使用の環境が変化していること、節水器具の種類の拡大と普及、そして営業用や工場用などの水量の減少が挙げられる。

料金水量が伸びない原因としては、人口減少とともに震災以降の新築や改築の際に節水型器具が使用されていることなどが考えられ、実際に平成26年度において水道関係者を対象とした水需要のアンケートを実施したところ、洗濯機の交換やトイレの改修を行ったあとは、一月当たり3～5<sup>m</sup>使用量が減少している結果となった。

無効水量は前年度を219,579<sup>m</sup>下回った。調定減額水量は89,171<sup>m</sup>下回り、漏水量も前年度を308,742<sup>m</sup>下回った。これは、計画的な漏水調査や老朽管路の更新等を行った成果によるものと考えている。このことにより有効率は、前年度より2.2ポイント、予算値を0.1ポイント上回った。有収率は、前年度を2.0ポイント上回ったが、予算値に対しては0.4ポイント下回った。これは、有収水量が前年度を7,088<sup>m</sup>下回り、予算値を41,074<sup>m</sup>下回ったことによる。

無収水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量であり、本年度も、水質保全や凍結防止の水量削減に取り組んだところであるが、予算値に対し49,590<sup>m</sup>上回った。

### 《配水量分析1（対前年比）》

（単位：<sup>m</sup>）

列	項目	平成28年度		平成29年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,448,520		9,223,266		△ 225,254	
2	有収水量	8,526,631	90.2%	8,520,956	92.4%	△ 5,675	2.1
3	有収水量	7,880,114	83.4%	7,873,026	85.4%	△ 7,088	2.0
4	料金水量	7,825,471	82.8%	7,821,695	84.8%	△ 3,776	2.0
5	その他	54,643	0.6%	51,331	0.6%	△ 3,312	△ 0.0
6	消防用水量	50,936	0.5%	51,034	0.6%	98	0.0
7	その他	3,707	0.0%	297	0.0%	△ 3,410	△ 0.0
8	無収水量	646,517	6.8%	647,930	7.0%	1,413	0.2
9	メータ不感水量	391,271	4.1%	391,083	4.2%	△ 188	0.1
10	事業用水量	255,246	2.7%	256,847	2.8%	1,601	0.1
11	無効水量	921,889	9.8%	702,310	7.6%	△ 219,579	△ 2.1
12	調定減額水量	7,337	0.1%	96,508	1.0%	89,171	1.0
13	漏水量	914,051	9.7%	605,309	6.6%	△ 308,742	△ 3.1
14	その他	501	0.0%	493	0.0%	△ 8	0.0

《配水量分析 2（対予算比）》

（単位：m<sup>3</sup>）

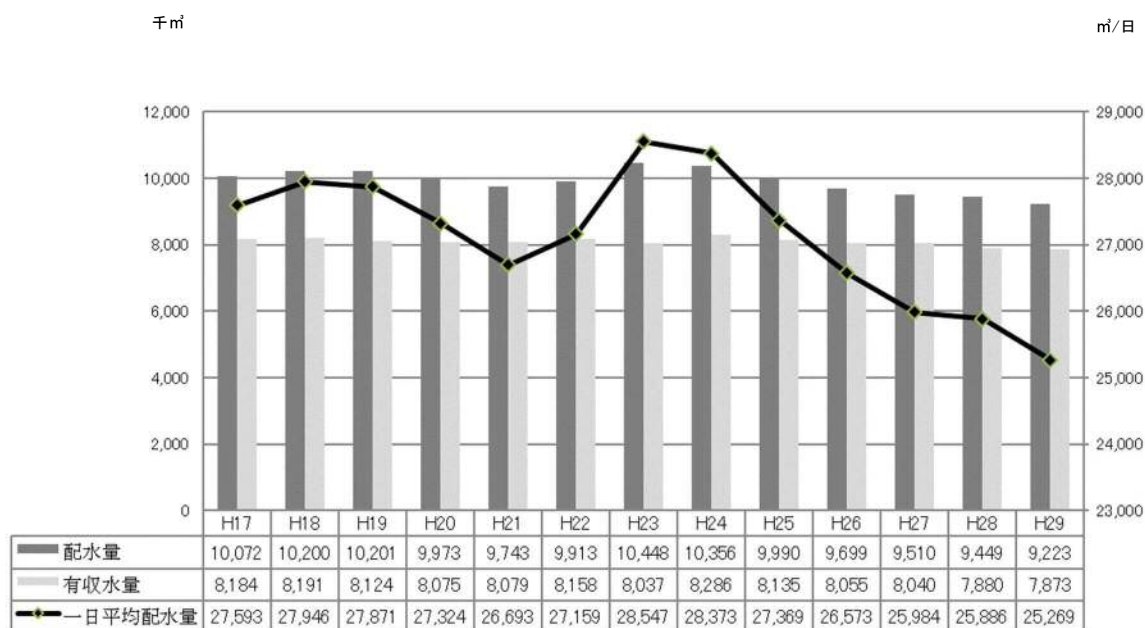
列	項目	A. 予算値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=③/①
1	配水量	9,223,940		9,223,266		△ 674	99.99%
2	有効水量	8,512,440	92.29%	8,520,956	92.39%	8,516	100.10%
3	有収水量	7,914,100	85.80%	7,873,026	85.36%	△ 41,074	99.48%
4	料金水量	7,863,000	85.25%	7,821,695	84.80%	△ 41,305	99.47%
5	無収水量	598,340	6.49%	647,930	7.02%	49,590	108.29%
6	無効水量	711,500	7.71%	702,310	7.60%	△ 9,190	98.71%

一日平均配水量は25,269m<sup>3</sup>で前年度より617m<sup>3</sup>の減少、計画一日最大配水量（施設能力）34,090m<sup>3</sup>に対する施設利用率は74.1%であった。一日最大配水量は5月3日に記録した28,335m<sup>3</sup>で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は83.1%であった。

前年度に比べ料金水量の減少や漏水量が減少したが、水質保全水量の増加により配水量は微減となっている。

また、計画一日最大配水量に対する一日平均配水量が8,821m<sup>3</sup>、一日最大配水量が5,756m<sup>3</sup>それぞれ下回り、前年度より施設利用率で1.8ポイント下降し、最大稼働率も2.1ポイント下降している。

《配水量等の推移》



## (2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものと、災害対策に伴う建設改良事業にかかるものが主となっている。

《平成29年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	2,230	2,230	0
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	387	387	0
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	190	190	0
4	統合簡易水道施設（東和）経費（元利償還負担金）	737	169	568
5	統合簡易水道施設（石越）経費（元利償還負担金）	2,717	664	2,053
6	統合簡易水道施設（横山）経費（元利償還負担金）	2,049	445	1,604
7	災害対策（緊急時用連絡管整備）事業の出資	970	0	970
8	災害対策（配水池築造）事業の出資	2,760	0	2,760
9	災害対策（基幹水道構造物耐震化）事業の出資（保呂羽浄水場）	9,620	0	9,620
10	経営戦略の策定に要する経費	43	43	0
11	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	39	13	26
	合 計	21,742	4,141	17,601

### [参考]

#### （経費の負担の原則）

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

(1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

#### （補助）

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

#### （出資）

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

### (3) 職員の状況

#### ア. 職員数

《職員数と年代構成》

項目	平成23年度	平成28年度		平成29年度		比較増減(B-A) 決算時
		4月1日	(B)3月31日	4月1日	(B)3月31日	
水道事業職員	31人	28人	28人	29人	29人	1人
損益勘定職員	27人	23人	23人	24人	24人	1人
資本勘定職員	4人	5人	5人	5人	5人	0人
年代別	10代	0人	1人	0人	0人	0人
	20代	0人	1人	2人	2人	0人
	30代	10人	4人	4人	7人	2人
	40代	6人	7人	6人	6人	1人
	50代	15人	14人	11人	11人	△1人
	60代(再任用含む)	0人	1人	5人	3人	4人

平成29年4月1日付けでは、定数30名に対して正職員26名プラス再任用職員3名の体制となった。休職職員1名と病気休暇職員1名に対応して1名の臨時職員を年度途中で雇用したが、実質的な年度末職員数は26名に加えて再任用職員3名となった。

#### イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.3.31(A)	H29.4.1	H30.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	49歳4月	48歳5月	48歳0月	49歳0月	46歳7月	47歳6月	△1歳6月
水道事業経験年数	19年3月	19年9月	19年5月	20年5月	16年9月	17年9月	△2年8月

平成30年3月31日現在の平均年齢は47歳6月であり前年を1歳6月下回った。また、水道事業経験年数は17年9月となり前年を2年8月下回った。水道事業は、長い期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要であるが、職員数の減少から通常業務の遂行を優先しなければならないこと、50代以上の職員が全体の約半数を占めることから継承先の若年職員が少なく、技術継承が難しくなっていることが課題であることから、研修を利用した技術を習得ができるよう研修等への参加を継続して行っていくこととしている。

#### ウ. 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。前年度と比較すると平成29年度の賞与引当金は113万円減の1,305万円、退職給付引当金については前年度同様執行がなかった。

実際に支払われた職員給与費についてみると前年度比345万円減の2億2,367万円の決算となっている。

《職員給与費の推移》

(単位:千円)

列	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	A. 給料	191,978	120,499	114,331	116,303	106,667	103,442
2	B. 手当	64,752	63,880	61,786	64,445	61,484	57,431
3	ア) うち賞与引当金取崩額	0	0	12,543	12,522	12,752	12,073
4	C. 法定福利費	40,465	39,156	38,593	37,721	34,141	33,945
5	イ) うち賞与引当金取崩額	0	0	2,173	2,159	2,198	2,113
6	D. 退職手当負担金	29,403	27,950	24,952	29,096	24,826	28,851
7	E. 小計 (A+B+C+D)	326,598	251,485	239,662	247,565	227,118	223,669
8	ウ) うち賞与引当金取崩額	0	0	14,716	14,681	14,950	14,186
9	F. 賞与引当金	0	0	14,681	15,109	14,186	13,054
10	G. 退職給付引当金	0	0	376,700	287,205	0	0
11	H. 合計 (E+F+G)	326,598	251,485	631,043	549,879	241,304	236,723
12	年間延べ職員数	354	344	324	348	324	348

\*平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益 (労働生産性) 8,828 万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数 24名

2,118,814,535 円                      0 円                      288名÷12月=24名

\*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・ 本年度は損益勘定職員一人当たり8,828万円の収益があった。前年度9,279万円を450万円下回った。分子の営業収益が前年度を1,526万円下回り、延べ職員が12名増加(職員4名の退職と3名を新規で、2名を再任用で採用)したことにより数値が下降したものである。
- ・ 平成28年度の全国同規模団体平均値6,965万円と比較すると、1,863万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 7.31%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) ×100

154,911,736 円                      2,118,814,435 円                      0 円

\*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度の7.66%から0.35ポイント減となった。
- ・ 平成28年度の全国同規模団体平均値9.20%と比較すると、1.89ポイント少ない。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。

#### (4) 収益的収入

##### ア. 営業収益

##### ① 給水収益

(単位：万円)

項目	A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)	
給水収益	税込	224,316	225,720	1,404	226,575	△ 855
	税抜	207,700	209,000	1,300	209,792	△ 792

水道事業収益の約86.1%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を1,404万円上回って決算した。前年度と比較すると855万円減少していて、税抜きで比較しても792万円の減額となっている。

給水収益の推移



\* 平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により約9千万円、平成23年度は東日本大震災により約7千万円の減額を行っている。

料金調定件数の98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では79%、料金では76%を占めている。また、用途別で見ると家庭用（自家用兼店舗を含む）の件数は85%を占め、料金水量では69%、料金は65%を占める。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されていることがわかる。

本年度は昨年度と比較して、東日本大震災以降増加を続けていた調定件数が1,356件（/年）減少し、調定水量でも3,776m<sup>3</sup>（/年）減少している。減少の要因としては、仮設住宅からの退去等による給水人口の減少、節水器具の開発普及、社会経済の景気回復の遅れが挙げられる。

＜口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移＞

口径別使用水量区分別分布推移

区分	口径	水量区分	従量料金		H26		H27		H28		H29	
			H25まで	H26から	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 φ13 φ20	0	0	0	20,110	5.63%	19,693	5.48%	21,623	6.01%	22,133	6.18%
		1～10	140	144	115,545	32.38%	116,727	32.50%	117,392	32.62%	116,140	32.40%
		11～50	245	252	211,463	59.25%	212,684	59.22%	211,453	58.76%	210,689	58.78%
		51～	255	262	9,774	2.74%	10,055	2.80%	9,362	2.60%	9,465	2.64%
		計			356,892	98.03%	359,159	98.04%	359,830	98.02%	358,427	98.00%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	83	1.27%	101	1.54%	104	1.57%	102	1.53%
		1～100	155	159	3,978	61.02%	4,004	61.24%	4,129	62.49%	4,127	61.92%
		101～400	170	175	1,927	29.56%	1,945	29.75%	1,874	28.36%	1,919	28.79%
		401～	190	195	531	8.15%	488	7.46%	500	7.57%	517	7.76%
		計			6,519	1.79%	6,538	1.78%	6,607	1.80%	6,665	1.82%
	大口徑 φ50 φ75	0	0	0	7	1.14%	8	1.31%	9	1.46%	7	1.14%
		1～500	155	159	368	60.13%	361	59.28%	382	62.01%	384	62.64%
		501～2000	180	185	198	32.35%	201	33.00%	191	31.01%	189	30.83%
		2001～	200	206	39	6.37%	39	6.40%	34	5.52%	33	5.38%
		計			612	0.17%	609	0.17%	616	0.17%	613	0.17%
	φ100	0～10000	0	0	8	22.22%	12	33.33%	11	34.38%	0	0.00%
		10001～15000	95	98	27	75.00%	24	66.67%	21	65.63%	24	100.00%
		15001～20000	105	108	1	2.78%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	115	118	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			36	0.01%	36	0.01%	32	0.01%	24	0.01%
合計			364,059		366,342		367,085		365,729			
水量	小口径 φ13 φ20	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～10	140	144	641,492	10.33%	644,163	10.26%	649,400	10.51%	644,172	10.44%
		11～50	245	252	4,752,754	76.56%	4,795,066	76.39%	4,741,243	76.73%	4,728,353	76.60%
		51～	255	262	813,731	13.11%	837,572	13.34%	788,552	12.76%	800,308	12.97%
		計			6,207,977	77.59%	6,276,801	78.57%	6,179,195	78.96%	6,172,833	78.92%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～100	155	159	145,545	15.25%	149,517	15.91%	153,320	16.19%	150,644	15.52%
		101～400	170	175	388,376	40.70%	398,500	42.40%	384,938	40.66%	395,518	40.75%
		401～	190	195	420,303	44.05%	391,910	41.70%	408,486	43.15%	424,509	43.73%
		計			954,224	11.93%	939,927	11.77%	946,744	12.10%	970,671	12.41%
	大口徑 φ50 φ75	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～500	155	159	84,601	20.38%	81,033	19.51%	83,902	20.79%	85,934	21.67%
		501～2000	180	185	204,750	49.32%	207,964	50.08%	203,045	50.30%	202,224	50.99%
		2001～	200	206	125,796	30.30%	126,285	30.41%	116,713	28.91%	108,436	27.34%
		計			415,147	5.19%	415,282	5.20%	403,660	5.16%	396,594	5.07%
	φ100	0～10000	0	0	65,785	15.52%	62,728	17.59%	45,167	15.27%	0	0.00%
		10001～15000	95	98	342,690	80.85%	293,875	82.41%	250,705	84.73%	281,597	100.00%
		15001～20000	105	108	15,382	3.63%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	115	118	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			423,857	5.30%	356,603	4.46%	295,872	3.78%	281,597	3.60%
合計			8,001,205		7,988,613		7,825,471		7,821,695			

② 受託工事、その他収益

平成29年度に受託工事収益はなかった。

その他営業収益は手数料収益や他会計負担金であり2,881万円であった。手数料収益651万円は、指定給水装置業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料である。他会計負担金は消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金が2,230万円であった。

## イ. 営業外収益

受取利息は93万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費190万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額、並びに小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る維持管理に要する経費387万円と経営戦略の策定等に要する経費の繰入金43万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代18件で108万円である。

事務手数料は、下水道使用料収納事務受託手数料4,526万円と集合住宅メータ管理手数料33万円である。下水道手数料は前年度より113万円増となった。

雑収益232万円の主なものは、水道事業所資産管理システムのうちマッピングシステムの下水道課事業への賃貸料124万円をはじめとして、水道技術管理者資格取得実地講習委託費、水道施設機器修理に伴う保険金、水道週間記念植樹助成金（北上川水質汚濁防止協議会）のほか電柱及び工事現場事務所等の土地貸借料等である。

新会計制度により長期前受金戻入、退職給付引当金戻入益を計理している。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益・長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）について、資産の減価償却にあわせて収益化するものであり、本年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっている。

退職給付引当金戻入益も、現金を伴わない収益である。これは、年度当初計上した退職給付引当金が人事異動により再度計算した結果、当初予定額より少なくなったことから、差額を収益化したものである。

## ウ. 特別利益

特別利益46万円は、放射能検査に要した平成28年度の費用について東京電力(株)から補償を受けた21万円、平成28年度分花山ダム管理負担金の精算に伴う還付金12万円、東日本大震災に係る給水装置等の手数料の減免に対する繰入金13万円である。

## (5) 収益的支出

### ア. 営業費用

営業費用は21億3,441万円、予算執行率は93.4%で、前年決算額を2,606万円上回った。主な増加は、下り松ポンプ場整備に伴う仮設ポンプと旧ポンプとの並行した運転による原水及び浄水費の動力費の増と、修繕件数の増加に伴う配水費での工事費と出動経費の増によるものである。

また、減価償却費は前年度から761万円増、資産減耗費1,608万円の減となっている。

### イ. 営業外費用

営業外費用は2億5,050万円、予算執行率は89.1%で、前年度決算額を1,602万円上回った。前年度から支払利息が976万円の減、消費税が納付となり2,578万円増となっている。

支払利息は、元利均等償還により借入分利息が減少し元金償還が増加していることから、減少傾向にある。



## ウ. 特別損失

特別損失は前年度から15万円の減となっている。

臨時損失は、水道水の放射能検査費用29万円である。

過年度損益修正損は水道料金の漏水減額等6万円である。

不能欠損については、貸倒引当金により不納欠損額11万円を処理している。

### ○ 不納欠損の概要

《平成29年度不納欠損の内容》

#### 1 合 計

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	6	6	15,566	13.66
2	行方不明	16	47	98,365	86.34
	①死亡	3	7	9,648	8.47
	②転出	9	27	55,329	48.56
	③行方不明	4	13	33,388	29.31
	合 計	22	53	113,931	

#### 2 内 訳

##### 水道料金

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第2号該当(免責)	6	6	15,566	時効2年
平成28年度	6	6	15,566	
第5号該当(行方不明)	19	47	98,365	合計人数のうち実人数は22人
平成25年度	3	9	32,935	
平成26年度	10	21	38,646	
平成27年度	5	16	25,056	
平成28年度	1	1	1,728	
計	25	53	113,931	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

列	年度	件数(件)	不納欠損額(円)	貸倒引当金(円)	計(円)
1	平成17年度	81	369,111		369,111
2	平成18年度	143	824,425		824,425
3	平成19年度	241	1,125,699		1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215		2,477,215
5	平成21年度	0	0		0
6	平成22年度	0	0		0
7	平成23年度	679	1,927,197		1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526		1,748,526
9	平成25年度	116	333,520		333,520
10	平成26年度	112	0	318,483	318,483
11	平成27年度	50	197,035	500,000	697,035
12	平成28年度	93		312,506	312,506
13	平成29年度	53		113,931	113,931
	合 計	2,876	9,002,728	1,244,920	10,247,648

## (6) 資本的収入

### ア. 企業債

建設事業債は総額5億4,690万円で予算額7億1,020万円に対し77.0%の執行率である。内訳は、以下の表のとおりである。

《企業債の内訳》 (単位：万円)

列	事業名	平成29年度
1	取水施設整備事業	17,400
2	導水施設整備事業	890
3	浄水施設整備事業	10,270
4	送水施設整備事業	1,560
5	配水管整備事業	17,440
6	緊急時用連絡管整備事業	780
7	ダクタイル鋳鉄管整備事業	780
8	水道管路緊急改善事業	5,570
	合計	54,690

注) 借入は全て地方公共団体金融機構資金である。

### イ. 負担金、補償金

工事負担金は、4件の水道管布設に伴う負担金で229万円である。水道管の布設されていないところや水道管の能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としているところであるが、平成29年度は、前年度に比べ3件、金額で590万円下回っている。

他会計負担金は、消防設備の新設に伴う負担金であり、275万円となっている。本年度は3基の防火水槽の給水設備を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、平成29年度分4件3,676万円と繰越分1億989万円である。

### ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分8,068万円、平成28年度からの繰越分747万円で合計8,815万円となっており、内訳は次のとおりとなっている。

《国庫補助金の内訳》 (単位：万円)

列	事業名	A 平成28年度 繰越	B 平成29年度	C 収入合計 (A+B)
1	取水施設整備事業		1,636	1,636
2	送水施設整備事業	747	1,896	2,643
3	緊急時用連絡管整備事業		974	974
4	ダクタイル鋳鉄管更新事業		153	153
5	管路緊急改善事業		3,409	3,409
	合計	747	8,068	8,815

## エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、当年度分1億4,421万円、平成28年度からの繰越分は3,180万円で、合計1億7,601万円である。

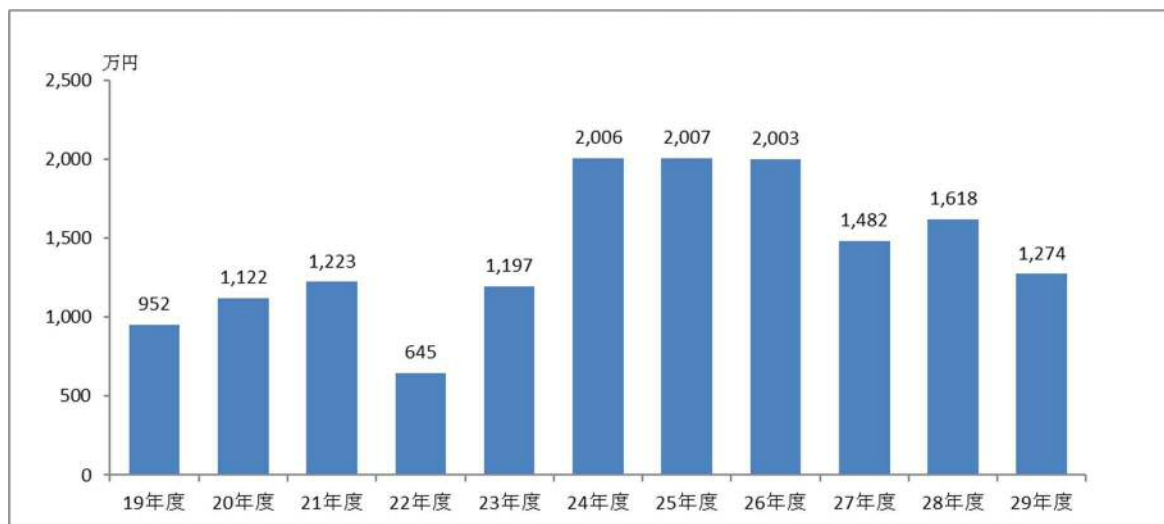
《出資金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成28年度繰越	B 平成29年度	C 収入合計(A+B)
1	取水施設整備事業	2,370	7,250	9,620
2	緊急時用連絡管整備事業		970	970
3	配水池築造事業	810	1,950	2,760
4	統合簡水(東和)		568	568
5	統合簡水(石越)		2,053	2,053
6	統合簡水(横山)		1,604	1,604
7	東日本大震災に係る水道事業加入金等減免に対する経費		26	26
	合計	3,180	14,421	17,601

## オ. 加入金

加入金は1,274万円となり、予算額を232万円上回ったが、前年度を344万円下回った。東日本大震災以降、給水装置の新設工事が急激に増加したが、近年は減少傾向にある。



## (7) 資本的支出

### ア. 建設改良費

建設改良費の決算額は、当年度予算額14億9,883万円に対して決算額11億3,529万円、平成28年度からの繰越事業費2億2,831万円と合わせて総額13億6,360万円で、平成30年度へ4億118万円繰越することとなった。

### イ. 主な建設改良事業について

#### ① 取水施設整備事業

取水施設整備事業は、当年度分予算額5億7,328万円に対して3億968万円の執行と、平成28年度からの繰越予算9,505万円に対して9,505万円で、合計4億473万円の執行であった。

保呂羽浄水場の取水方式変更に伴う下り松ポンプ場整備事業については、平成27年度から3年間の継続費を設定している。このうち、平成30年度については、下り松ポンプ場機械電気設備工事が概ね完成し、一部繰越となったが平成30年4月からの供用開始予定とした。

《取水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	翌年度予算繰越額
1	取水施設整備事業	66,833	40,473	60.6%	26,360	26,360
2	①平成29年度予算	57,328	30,968	54.0%	26,360	26,360
3	保呂羽浄水場下り松ポンプ場整備	57,328	30,968	54.0%	26,360	26,360
4	②繰越予算(下り松ポンプ場整備)	9,505	9,505	100.0%	0	0

#### ② 導水施設整備事業

導水施設整備事業は、保呂羽浄水場の取水方式の変更に伴い導水管路を新たに布設する工事であり、平成29年度についてはバイパス管の整備を行い1,779万円を執行している。

《導水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	翌年度予算繰越額
1	導水施設整備事業	1,782	1,779	99.8%	3	0
2	保呂羽浄水場導水管整備	1,782	1,779	99.8%	3	0

#### ③ 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は、当年度予算額1億7,302万円に対して、1億7,216万円を執行した。機器整備費の主なものについては、保呂羽浄水場データロガー更新に1億1,340万円、石越浄水場中央監視設備他更新に1,998万円、保呂羽浄水場他監視カメラの更新に1,566万円、石越浄水場フロキュレータの更新に615万円を執行している。

《浄水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	翌年度予算繰越額
1	浄水施設整備事業	17,302	17,216	99.5%	86	0
2	機器整備	17,302	17,216	99.5%	86	0

④ 送水施設整備事業

送水施設整備事業は当年度分予算額5,800万円に対して5,800万円の執行と、平成28年度からの繰越予算2,470万円に対して2,241万円で、合わせて8,041万円を執行した。これは、新田配水池への水道水の安定確保を目的として、北方配水池から新たに専用の送水管を布設する工事であり、平成28年度から2年間の継続費を設定した。

《送水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A予算額	B決算額	C執行率(%)	D執行残高	翌年度予算繰越額
1	送水施設整備事業	8,270	8,041	97.2%	229	0
2	①平成29年度予算	5,800	5,800	100.0%	0	0
3	新田配水池送水管整備	5,800	5,800	100.0%	0	0
4	②繰越予算(送水管整備)	2,470	2,241	90.7%	229	0

⑤ 配給水施設整備事業

配給水施設整備事業は、当年度分予算額6億7,293万円に対し5億7,490万円で、平成28年度からの繰越事業費1億9,736万円に対して1億1,085万円で決算した。

《配給水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A予算額	B決算額	C執行率(%)	D執行残高	うち翌年度予算繰越額
1	配給水施設整備事業	87,029	68,575	78.8%	18,454	13,758
2	①平成29年度予算	67,293	57,490	85.4%	9,803	5,750
3	配水管整備	45,725	37,888	82.9%	7,837	4,774
4	緊急時用連絡管整備	2,930	2,930	100.0%	0	0
6	ダクタイル鋳鉄管更新	2,240	1,264	56.4%	976	976
7	緊急管路改善事業	11,988	11,083	92.5%	905	0
8	機器整備	4,410	4,325	98.1%	85	0
9	②繰越予算	19,736	11,085	56.2%	8,651	8,008
10	配水管整備	19,736	11,085	56.2%	8,651	8,008

a. 配水管整備

配水管整備は、当年度分予算額4億5,725万円に対し決算額2億9,552万円で、平成28年度からの繰越分1億9,736万円、合計4億541万円で決算した。

《配水管整備の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A予算額	決算額				F執行率(%)	G執行残高
			B工事費	C設計費	Dその他	E合計		
1	配水管布設	3,165	1,706	1,300	0	3,006	95.0	159
2	配水管布設替	20,897	17,958	1,585	0	19,543	93.5	1,354
3	配水管移設	17,314	9,888	1,247	0	11,135	64.3	6,179
4	事務費	4,349	0	0	4,204	4,204	96.7	145
5	平成29年度小計	45,725	29,552	4,132	4,204	37,888	82.9	7,837
6	繰越 配水管移設	19,736	10,989	0	0	10,989	55.7	8,747
7	繰越 平成28年度小計	19,736	10,989	0	0	10,989	55.7	8,747
8	合計	65,461	40,541	4,132	4,204	48,877	74.7	25,476

b. 緊急時用連絡管整備

保呂羽浄水場系統と東和の浄水場系統との連絡管整備で本年度は2,930万円の予算に対し2,930万円の執行であった。事業内容は、前年度で完了した管路整備箇所  
の舗装復旧工事で990m、4,034㎡を行った。

c. ダクタイトル鑄鉄管更新事業

当年度分予算額2,240万円に対して1,264万円で決算し、976万円を平成30年度に  
繰越した。事業内容は、ダクタイトル鑄鉄管GX形口径250mmを28.3m布設した。

d. 水道管路緊急改善事業

平成29年度からの新規事業（生活基盤施設耐震化等交付金事業）で布設後40年  
以上経過した鑄鉄管等で、基幹管路の更新事業であり、当年度予算額1億1,988万  
円に対して1億1,083万円で決算した。事業内容は、ダクタイトル鑄鉄管GX形φ  
250mmを334.4m、同じくφ250mmを860.0（工区①152.7・②707.3）mを布設した。

⑥ 消防設備工事

消防設備工事は、防火水槽の給水設備を設置したもので、予算額378万円に対して  
275万円で決算した。石森第95番防火水槽、登米第98番防火水槽、米川第59番防火水  
槽の3箇所分である。

ウ. 企業債償還元金

企業債は6億7,875万円を返済した。

支払利息は減少傾向にあるが、  
元金は増加傾向となっている。

合併後の最初の償還ピークは平成21  
年度であったが、近年の大規模工事により増加傾向となり、次のピークは平  
成34年度である。

建設改良	610,894,100
財務局	387,767,678
地方公共団体金融機構	222,833,083
簡保資金	293,339
借換債	67,852,000
地方公共団体金融機構	0
七十七銀行	54,702,000
みやぎ登米農業協同組合	7,172,000
仙台銀行	5,978,000
合計	678,746,100

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981
3	借換償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881
列	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
6	償還元金	585,274	533,572	610,696	632,104	655,044	678,746	
7	通常償還	585,274	509,493	534,388	561,141	585,528	610,894	
8	借換償還	0	24,079	76,308	70,963	69,516	67,852	
9	支払利息	272,077	253,992	252,652	244,007	234,483	224,721	
10	合計	857,351	787,564	863,348	876,111	889,527	903,467	

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額4,732万円に対し1,888万円で決算した。購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、  
次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で1,624万円であった。

#### 4. 損益計算の状況

##### (1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の85.3%を占め20億9,000万円で、前年度からは792万円の減となった。

営業収益は21億1,881万円となり、前年度からは1,526万円の減となった。

営業費用は、20億7,147万円となり、前年度を2,529万円上回った。原・浄水費で1,536万円、業務・総係費で2,031万円増加し配水・給水費で197万円減少、減価償却費・資産減耗費で前年度から842万円増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は4,734万円であり前年度を4,055万円下回った。

収益		費用	
		原浄水費 3億6,286万円<14.8%>	
営業収益 21億1,881万円		配水費・給水費 3億3,739万円<13.8%>	
		業務費・総係費 2億9,455円<12.0%>	
給水収益 20億9,000万円 <85.3%>		減価償却費 資産減耗費 10億7,667万円 <44.0%>	
その他営業収益 2,881万円 <1.2%>		営業費用 20億7,147万円	
		営業外費用 2億2,638万円<9.2%>	
営業外収益 3億3,052万円<13.5%> 特別利益45万円<0.0%>		特別損失 32万円<0.0%>	
		<b>純利益 1億5,161万円&lt;6.2%&gt;</b>	

総収益24億4,978万円

総費用22億9,817万円

##### (2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を980万円下回り3億3,052万円で決算した。長期前受金戻入、退職給付引当金戻入益など、現金を伴わない帳簿上での利益が2億6,518万円で、営業外収益の80%を占めている。

営業外費用は、支払利息、消費税に伴う雑支出で、前年度を1,036万円下回り2億2,638万円で決算した。

これにより経常利益は、1億5,148万円となったが、前年度を3,998万円下回った。

##### (3) 特別利益、特別損失

特別利益は東日本大震災に関する補償、ダム管理負担金の精算による還付金45万円である。

特別損失は、過年度水道料金の減額等の過年度損益修正損が6万円と、水道水等の放射能検査費用26万円である。

##### (4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を4,123万円下回ったものの、1億5,161万円を計上することができた。

##### (5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度末処分利益剰余金として計上している。



## (6) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の56.6%を占めている。また、人件費は7.9%、委託料は20.3%となっており、これら固定的な経費が全体の84.8%を占めている。

今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の44.8%を占める減価償却費の抑制をアセットマネジメントと連携してどのように進めるか、具体的には施設の統廃合が大きな課題である。

《性質別費用の概要》（詳細はP 5 6）

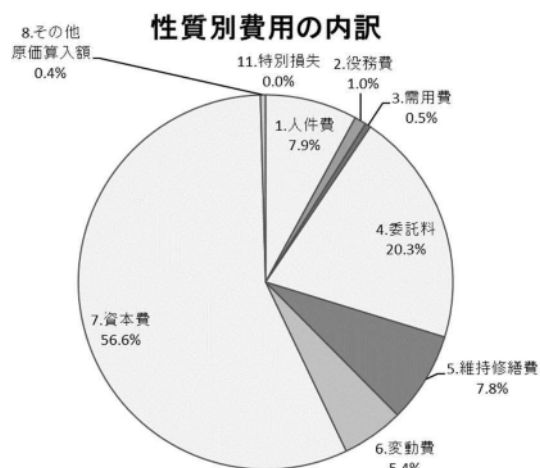
### 【税抜き】

列	項目	A 平成28年度		B 平成29年度		C 比較 B - A
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
1	人件費	189,138	8.3	182,652	7.9	△ 6,486
2	役員費	24,361	1.1	23,236	1.0	△ 1,125
3	需用費	10,127	0.4	11,128	0.5	1,001
4	委託料	449,060	19.7	466,638	20.3	17,578
5	維持修繕費	169,964	7.4	179,712	7.8	9,748
6	変動費	113,775	5.0	123,164	5.4	9,389
7	資本費	1,319,564	57.8	1,301,386	56.6	△ 18,178
8	その他原価算入額	6,933	0.3	9,941	0.4	3,008
9	原価算入額小計	2,282,922	100.0	2,297,857	100.0	14,935
10	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
11	売却原価	0	0.0	0	0.0	0
12	特別損失	460	0.0	321	0.0	△ 139
13	水道事業費用	2,283,382		2,298,178		14,796

人件費は、職員の平均年齢が下がったことにより減少となった。

また、委託料の増加は保呂羽浄水場における耐震診断業務や新田配水池等の新たに完成した施設の保守点検業務の増加によるものである。

さらに、資本費の減少は資産減耗費と企業債利息等の減によるものである。



## (7) 供給単価と給水原価の状況

### ア. 供給単価

#### ☆供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,089,999,635 \text{ 円}}{7,873,026 \text{ m}^3} = 265 \text{ 円 } 46 \text{ 銭}$$

供給単価は265円46銭で、前年度266円23銭から77銭下った。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が27.0対73.0で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では55.2対44.8、大口径では60.7対39.3であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

また、本年度は全体としては給水収益（水道料金）が前年度より754万円減少し、料金水量も3,776m<sup>3</sup>減少している。

当年度は前年度に比較して、小口径では給水収益・料金水量が共に減少しているが、中口径では微増し、大口径では減少している。大口径については料金、水量ともに落ち込み、全体としては料金水量の減少の割合に比べ、料金収入の減少の割合が大きく、結果として供給単価が前年度より下降したものである。今後も大口需要家の水量の減少に伴い供給単価が下降傾向に進むのではないかと危惧している。

#### 水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

口 径		基本料金	従量料金	合 計
小口径	金額（円）	464,521,392	1,253,323,026	1,717,844,418
	割合（％）	27.0	73.0	
中口径	金額（円）	203,627,520	165,039,899	368,667,419
	割合（％）	55.2	44.8	
大口径	金額（円）	103,528,800	67,156,380	170,685,180
	割合（％）	60.7	39.3	
合 計	金額（円）	771,677,712	1,485,519,305	2,257,197,017
	割合（％）	34.2	65.8	

#### 口径別料金比較（消費税込）

分類	A 平成29年度		B 平成28年度		C 比較（A－B）	
	a 料金収入	b 料金水量	a 料金収入	b 料金水量	a 料金収入	b 料金水量
	（千円）	（m <sup>3</sup> ）	（千円）	（m <sup>3</sup> ）	（千円）	（m <sup>3</sup> ）
1 小口径	1,717,844	6,172,833	1,719,865	6,179,195	△ 2,021	△ 6,362
2 中口径	368,667	970,671	362,267	946,744	6,400	23,927
3 大口径	170,685	678,191	182,602	699,532	△ 11,917	△ 21,341
4 合 計	2,257,196	7,821,695	2,264,734	7,825,471	△ 7,538	△ 3,776

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

## イ. 給水原価

### ☆給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} & \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ = & \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}} \\ = & \frac{2,297,857,302 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 244,327,740 \text{ 円}}{7,873,026 \text{ m}^3} = 260 \text{ 円 } 83 \text{ 銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} * \quad & \text{経常費用} & = & \text{営業費用} & + & \text{営業外費用} \\ & 2,297,857,302 \text{ 円} & & 2,071,473,616 \text{ 円} & & 226,383,686 \text{ 円} \end{aligned}$$

給水原価は前年度259円15銭に対し260円83銭となり、1円68銭増加した。有収水量が減少し、費用が増加していることが要因である。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要である。

費用の削減にあたっては、費用全体の56.6%を占める減価償却費を含む資本費を、今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによりダウンサイジング等を考慮した資産の有効活用による減価償却費の削減を図る方策が必要である。

有収水量の増加については、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で検討すべき事項である。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は前年度102.73%であったが本年度は101.76%となり0.97ポイントの減少となった。

水道料金算定にあたって設定した総括原価（予定供給単価）は260円であり、供給単価と比較すると5円46銭上回っているが、料金算定期間（平成16～18年度）の給水原価235円から25円83銭も増加していることから、供給単価が高い（水道水が高く売れている）と一概には喜べるものではない。

## 5. 剰余金処分

- (1) 平成29年度剰余金処分については、平成30年度の当初予算において8,241万円の純損失を計上していることから、処分を行わないこととした。

## 6. 貸借対照表の状況

平成29年度		平成28年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 89.5%	有形固定資産 263億5,151万円 <89.4%>	固定負債 116億3,162万円 <39.5%>	負債 63.6%
	無形固定資産 1,738万円 <0.1%>	流動負債 9億885万円 <3.1%>	
	繰延収益 62億27万円 <21.0%>	自己資本金 105億4,728万円 <35.8%>	
	流動資産 30億9,363万円 <10.5%>	剰余金 1億7,451万円<0.6%>	
294億6,252万円		294億6,252万円	
固定資産 88.8%	有形固定資産 261億2,826万円 <88.7%>	固定負債 118億870万円 <40.1%>	負債 64.7%
	無形固定資産 2,082万円 <0.1%>	流動負債 10億6,087万円 <3.6%>	
	繰延収益 61億7,718万円 <21.0%>	自己資本金 101億7,843万円 <34.6%>	
	流動資産 32億9,183万円 <11.2%>	剰余金 2億1,573万円<0.7%>	
294億4,091万円		294億4,091万円	

### (1) 前年度比較

本年度は前年度の剰余金を、資本に振り替えたことにより、自己資本金が前年度より3億6,885万円増加したが、剰余金は4,123万円の減となり、資本割合は前年度とから1.1ポイント増加し、固定負債の金額が前年比で1億7,708万円減少した。

今後の課題としては、有形固定資産を減らしスリム化を図ること、そして負債割合（特に企業債残高）を減少させることが挙げられる。

### (2) 当年度の状況

#### ア. 有形固定資産

有形固定資産額は263億5,151万円で期首（前年度）より2億2,325万円増加している。資産取得は建設改良による取得が21億5,319万円、資産の減価償却・除却等が14億4,484万円である。

土地は、取得等がないため期首より増減はない。

建物は期首より6億166万円増加している。取得は下り松ポンプ場の管理棟5億5,528万円と外構設備6,935万円で、減価償却は2,297万円である。

有形固定資産の81.6%にあたる215億795万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどである。取得は12億4,987万円である。主なものは、下り松ポンプ場周りの配管設備、保呂羽浄水場への導水管、水道12号線を含む配水管路、みやぎ県北高速幹線道路工事に伴う水道3号線、水道8号線の仮設配水管、そして消防設備（防火水槽給水設備）である。減価償却が8億2,854万円、除却等が2億4,700万円で合計10億7,554万円減少したことにより、当年度は期首より3億9,950万円増加している。

機械及び装置の当年度取得額は2億9,074万円で、主なものは下り松ポンプ場の機械電気設備、保呂羽浄水場データロガー、保呂羽浄水場等の監視カメラ、流量計設備、ポンプ設備等である。減価償却除却等が1億9,374万円で、全体として期首より9,701万円増加している。

車両運搬具は、期首より85万円減少しているが、これは公用車（軽トラック）1台の

廃車に伴う除却と減価償却によるものである。

工具器具及び備品も期首より497万円減少しているが、これは減価償却によるものである。

建設仮勘定は、期首より8億6,910万円減少し13億8,635万円となったが、この主な要因は下り松ポンプ場の供用開始に伴い、これまで建設仮勘定としていた下り松ポンプ場整備に係るものを本勘定としたことによるものである。

有形固定資産額のうち土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産額の取得総額は441億7,616万円で、この資産については計画的に更新を行わなければならない。同等の施設として更新するにあたってこの取得価額を上回る費用を要することが考えられるが、例えば更新費用総額を取得価額の25%の増加とすると、更新費用は総額は約552億円であり、これを50年間で更新すると計画すると、毎年約11億円の建設改良費が必要な計算となる。

平成29年度末に策定した「登米市水道事業経営戦略」の中では、登米市の管路更新基準を設定し、経年管路率を30%未満としたときの年間の更新事業費を精査したとき、管路の更新費用は約6億7千万円程度となる。更に、その他の施設の改良等を含めて建設改良費を10億円程度とすることとしているが、この数値は前述の概算値にほぼ一致するものであった。

《有形固定資産の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D 割合
1	土地	23,816	0	23,816	0.9%
2	建物	196,844	67,322	129,522	4.9%
3	構築物	3,742,230	1,591,435	2,150,795	81.6%
4	機械及び装置	468,245	277,989	190,256	7.2%
5	車両運搬具	2,398	2,220	178	0.0%
6	工具器具備品	7,899	5,950	1,949	0.1%
7	建設仮勘定	138,635	0	138,635	5.3%
8	合計	4,580,067	1,944,916	2,635,151	
9	稼働資産（償却資産）	4,417,616	1,944,916	2,472,700	93.8%

#### イ. 無形固定資産

無形固定資産額は1,738万円で期首より344万円減となった。これは、減価償却によるものである。

無形固定資産は、水利権の取得経費（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、石越浄水場テレメーター設備設置経費である。

#### ウ. 流動資産

流動資産額は30億9,363万円で期首より1億9,820万円減少している。

現金預金は期首より1億7,606万円増加し27億7,092万円となった。このうち定期預金は22億円である。

未収金は期首より3億4,326万円減少し2億3,225万円となった。

未収給水収益は1億9,306万円であり、このうち平成29年度分が1億8,859万円である。これは3月分水道料金が4月支払いとなっていることからである。平成28年度以前の過年度未収金は447万円で、前年度末の395万円から52万円増加している。

《未収給水収益の内訳》

(単位：万円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 29年度	①当年度給水収益	225,720	0	0	206,861	18,859	91.6%
	②過年度給水収益	18,746	3	11	18,286	447	97.5%
	③合計	244,466	3	11	225,147	19,306	92.1%
B 28年度	①当年度給水収益	226,473	0	0	208,121	18,353	91.9%
	②過年度給水収益	19,366	2	31	18,937	395	97.8%
	③合計	245,839	2	31	227,058	18,748	92.4%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	△ 753	0	0	△ 1,260	506	
	②過年度給水収益	△ 620	1	△ 20	△ 651	52	
	③合計	△ 1,373	1	△ 20	△ 1,911	558	

貯蔵品は期首より93万円減少している。主なものとして水処理用薬品の購入と非常用の給水袋の購入である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、平成29年度にかかる19万円である。

前払金は、繰越による工事前払金5,764万円を計上している。

### (3) 負債

#### ア. 固定負債

前年度より1億7,708万円減の116億3,162万円で決算した。

企業債は前年度115億4,127万円から1億5,623万円減の113億8,504万円となった。

これは、下り松ポンプ場や新田配水池築造に関連する事業、緊急時用連絡管整備事業等の災害対策事業が完成の時期を迎えたことにより、建設改良費の財源としてなる企業債の借入額が減少したことによるものである。当年度の借入額は5億4,690万円で、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は7億313万円である。

退職給付引当金は前年度2億6,743万円から2,085万円減の2億4,658万円決算した。減額となったのは、職員の平均年齢が下がったことによる職員給与費の減額によるものである。

#### イ. 流動負債

流動負債額は9億885万円となり、前年度末10億6,087万円より1億5,202万円減少している。

企業債（次年度償還額）は前年度より2,439万円増の7億313万円となっている。

未払金は、前年度より9,981万円減少し1億1,968万円となった。未払金のうち、費用勘定（主に委託料、修繕費等）は前年度より775万円減の8,246万円、資本勘定は前年度より1億1,813万円減の2万円となった。

また、未払消費税は2,578万円となった。

その他流動負債は昨年度より8万円増加して47万円となった。

## ウ. 繰延収益

### a. 長期前受金

平成26年度より実施された新会計制度に伴い、従来は資本剰余金として計理していた「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産（非償却資産は「土地」「建設仮勘定」）に係る収入については、長期前受金として計理することとなったものである。

本年度の増加額は2億6,742万円で、資産除却に伴う収益化等による減少は5,556万円で、全体としては、2億1,186万円の増加となった。

### b. 長期前受金収益化累計額

前年度末の累計額35億6,924万円に対し、本年度は37億5,801万円で、1億8,877万円の増となった。

この増加額は、資産の減価償却に合わせて収益化された額2億4,018万円と、除却により累計額を減少させた額5,141万円の差額である。

## (4) 資 本

### ア. 資 本 金

資本金は105億4,728万円で、前年度末101億7,843万円から3億6,885万円増加している。

増額となったのは、前年度の未処分利益剰余金1億9,284万円を組入資本金に処分（振替）し、繰入資本金へ一般会計からの出資金1億7,601万円を振替えたことによる。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で6,009万円である。旧登米地方広域水道企業団分が785万円、旧東和町上水道事業が3,398万円、旧横山簡易水道事業が1,826万円である。

### イ. 剰余金

#### ① 資本剰余金

資本剰余金は前年度末2,290万円に変化はない。

#### ② 利益剰余金

利益剰余金は当年度純利益1億5,161万円である。

## (5) 留保資金の状況

前年度留保資金残高26億4,227万円が当年度は26億4,133万円と94万円減少したが、ほぼ前年度と同様となった。

## 7. キャッシュフロー

### (1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは前年度の10億7,789万円から9,409万円減の9億8,380万円であった。支払利息や固定資産除却費、前受金の減少が要因である。

### (2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より11億8,006万円増のマイナス7億2,996万円である。建設改良費（資産の取得）による支出や未払金が大幅に減少したことが大きな要因である。

### (3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より7億797万円減のマイナス7,779万円である。建設改良費の財源である企業債の発行額が減少したことが要因である。

### (4) 当年度における現金及び預金

当年度における現金及び預金は前年度から1億7,606万円増の27億7,092万円となった。業務活動、及び財務活動において前年度より減少し、投資活動（建設改良費）で増加しましたが、キャッシュフローとしては、本業で現金を生み出しており、その分で投資を行い、借入金の返済もできているという基本的に優良と言われるパターンとなっていると思われる。

## 8. 主な経営指標

### (1) 経常収支比率 106.59

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,118,814,535円 330,523,616円 2,071,473,616円 226,383,686円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

本年度は、昨年度より1.80ポイント、平成28年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より6.47ポイント下回っている。

これは、経常収益が前年度から1.0%減少しているのに対して、経常費用が前年度より0.7%増の22億9,786万円となったことが要因である。

### (2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 39.83%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

832,408,564円 2,089,999,635円

前年度38.88%から0.95ポイント増加している。給水収益の39.83%が企業債の元利償還金に使用されていることになる。

同規模団体では、27.72%となっており、12.11ポイント上回っている状況である。

前年度より給水収益が減少し、さらに元利償還金が増加していることが要因である。

### (3) 固定比率 155.83%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

26,368,892,189円 10,547,278,196円 174,507,016円 0円 6,200,269,646円

低いほど自己財源により設備投資を実施したことになる。

前年度157.80%より1.97ポイント減少している。

新会計制度により、将来的には資本となる繰延収益をあらかじめ資本と同様の扱いをすることにより、従来の数値と比較を容易にする計算式となっている。

この指標が高くても、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状況とは言えないということになっている。本年度は92.35%であることから、不健全とは言えず、企業債に依存してきた体質が徐々に改善されているといえる。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用していることから、企業債への依存が少なくなってきたが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の



達成ができなかった期間があったことから同規模団体134.67%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 340.39%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3,093,630,226円 908,847,293円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して340円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

前年度の310.30%と比較すると30.09ポイント増加している。下り松ポンプ場や新田配水池築造など大規模事業が終了し流動資産は減少したが、前年度に比べ未払金等の流動負債が大幅に減少したことが要因と考えられる。

(5) 自己資本構成比率 57.44%

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$$

10,547,278,196円 174,507,016円 0円 6,200,269,646円 29,462,522,415円

この指標も（3）固定比率と同様に新会計制度により計算式が変わったものである。従来の計算式「（自己資本金＋剰余金）／総資本（負債＋資本）×100」では36.39%となるが、繰延収益を自己資本とする計算式となったことから57.44%となっている。

《主な経営指標の推移》

単位：%

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00
列	項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29
6	経常収支比率	109.00	106.92	115.94	113.12	108.39	106.59
7	公債費比率	35.22	37.13	37.02	38.38	38.88	39.83
8	固定比率	168.81	159.96	160.84	158.36	157.80	155.83
9	流動比率	412.88	572.48	275.14	236.40	310.30	340.39
10	自己資本構成比率	53.66	55.96	55.00	55.05	56.29	57.44

## 9. その他特記事項

### (1) 東日本大震災にかかる状況

- ① 平成25年度において災害復旧事業は全て完了している。

震災以降毎月測定をしている水道水の放射性物質検査について平成29年度は、保呂羽、石越、錦織、大萱沢の4浄水場については毎月、その他の5浄水場については3ヶ月に1回測定した。測定結果は、いずれにおいても検出されていない状況である。これらの検査に関する費用は東京電力から補償を受けており、検査は今後も継続することとしている。

- ② 被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免を、震災発生後の平成23年度から平成29年度まで継続して行っているが、対象となる給水装置工事は減少傾向である。登米市内の仮設住宅の入居率は平成29年度末で2.6%と低くはなっているが、未だ被災者が入居されていることを考慮して、更に1年間延長し平成31年3月まで実施することとした。なお、この減免に関しては一般会計から繰り入れを受けている。

### (2) 危機管理対策

- ① 毎月災害訓練

本年度も毎月、災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけではなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。

また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防本部の計10カ所を毎月廻って行っていることから、支所（消防）職員と災害協力ブースターも参加している。なお、災害協力ブースターは個人15名、事業者3団体が登録している。

- ② 登米市総合防災訓練へ参加

6月10日に消防防災センターを会場に登米市総合防災訓練が行われ、水道事業所からは、職員と包括業務受託者あわせて11名が参加した。給水車1台と災害時給水拠点に設置する給水タンク2基を現場で組み立て展示し、市民の皆さんに実際に給水タンクの水を飲んでもらいながら、災害時の応急給水について説明を行った。

### (3) 新田配水池について

- ① 新田配水池送水管工事（平成28～29年度継続事業）

新田配水池への流入水の安定確保を目的に、北方配水池から新田配水池への専用の送水管として布設工事を平成28年度に行った。（迫町北方字丸森から新田字上立戸まで約5,653m、耐震型ダクタイル鋳鉄管GX形φ300mm）

なお、舗装本復旧工事については平成29年10月に完了している。

新田配水池からの給水区域は、平成28年4月の供用開始から順次給水区域を広げ、平成30年3月31日現在、南方町10行政区849件、米山町9行政区777件、迫町新田2行政区192件で合計1,818件となっている。

また、配水池については貯水量を通常3,000m<sup>3</sup>に維持しながら運用している。

### (4) 気象環境と原水水質対応状況

近年、水道原水の水質が大きく変動し、浄水処理等の対応に追われていたが、平成28年度に続き平成29年度においても原水水質は比較的安定していたと言える。そのなか7月に北上川の原水でカビ臭物質を6ppt（基準値10ppt）検出し、活性炭の注入により対処した

ことはあったが、8月以降は日射量も平年より少なく気温も低かったため、北上川の原水、迫川の原水ともに、カビ臭物質は低い水準（1～2ppt）で推移した。活性炭の使用量も平成28年度を下回った。

また、平成26年度に田瀬ダムでのアオコ異常発生を受けて設置された、東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所主催の「田瀬ダム水質検討会」にはオブザーバーとして本年度も2回出席している。

#### (5) 包括委託の状況および外部評価

包括的業務の委託における受託者の適正な業務執行状況の把握と業務の内容を適切に評価することを目的として、第三者による評価を実施する外部評価委員会（委員5名）を設置し、委託仕様書に基づく業務実施体制、業務実施状況、個人情報保護体制、災害等緊急時危機管理体制、その他業務委託に係る提案等について実施状況の評価し、その結果を反映させ、業務の質の向上を目指している。

各委託業務についての評価結果については以下のとおりである。

委託業務名 (受託者)	委託期間	外部評価 実施日	外部評価結果
浄水施設等 管理運転業務 (明電舎・アイ・ケー・エス 共同企業体)	平成28年度 ～ 平成32年度	平成30年 3月27日	業務実施状況については良好。 「水質管理業務の緊急体制」等3つの評価項目を追加または拡充するとともに評価項目を精査し、受託者のスキルアップにつながるよう指導されたい。
配水施設等 維持管理業務 (登米市管工事業協 同組合・フジ地中 情報㈱共同企業体)	平成28年度 ～ 平成32年度	平成30年 3月27日	業務実施状況については良好。 「災害時及び緊急時対策等の危機管理体制」等5つの評価項目を追加または拡充するとともに評価項目を精査し、受託者のスキルアップにつながる指導に努められたい。
料金徴収・給水 装置管理等業務 (フジ地中情報㈱・ 登米市管工事業協 同組合・テクノマインド ㈱共同企業体)	平成27年度 ～ 平成31年度	平成30年 2月21日	経年メーター交換時期、車両の安全運転管理者及び記録媒体の管理について指摘はあるものの業務実施状況については概ね良好。

#### (6) 水道事業職員の採用

平成29年度水道事業職員として、社会人経験者採用として技術職男子3名（年齢34～38歳）を採用した。

専門的な経営力と技術力が求められる水道事業の即戦力として採用を行ったものである。



## II 財務狀況



# 1 予算執行額調書

## (1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
<b>8 水道事業収益</b>	2,605,278,000	2,620,551,624	170,774,081	2,449,786,018	15,273,624	0	15,273,624
<b>1 営業収益</b>	2,271,430,000	2,286,014,509	167,199,974	2,118,814,535	14,584,509	0	14,584,509
1 給水収益	2,243,160,000	2,257,199,609	167,199,974	2,089,999,635	14,039,609	0	14,039,609
1 水道料金	2,243,160,000	2,257,197,017	167,199,782	2,089,997,235	14,037,017	0	14,037,017
9 その他給水収益	0	2,592	192	2,400	2,592	0	2,592
9 その他営業収益	28,270,000	28,814,900	0	28,814,900	544,900	0	544,900
2 手数料収益	5,970,000	6,514,900	0	6,514,900	544,900	0	544,900
4 他会計負担金	22,300,000	22,300,000	0	22,300,000	0	0	0
<b>2 営業外収益</b>	333,352,000	334,073,408	3,558,267	330,523,616	721,408	0	721,408
1 受取利息及び配当金	665,000	926,599	0	926,599	261,599	0	261,599
1 預金利息	665,000	926,599	0	926,599	261,599	0	261,599
2 負担金、補助金、補償金	20,067,000	20,063,480	64,035	19,999,445	△ 3,520	0	△ 3,520
1 負担金	1,904,000	1,904,000	0	1,904,000	0	0	0
2 補助金	17,083,000	17,083,000	0	17,083,000	0	0	0
3 補償金	1,080,000	1,076,480	64,035	1,012,445	△ 3,520	0	△ 3,520
4 事務手数料	46,908,000	45,588,755	3,376,939	42,211,816	△ 1,319,245	0	△ 1,319,245
1 事務手数料	46,908,000	45,588,755	3,376,939	42,211,816	△ 1,319,245	0	△ 1,319,245
事務手数料	46,575,000	45,255,035	3,352,219	41,902,816	△ 1,319,965	0	△ 1,319,965
管理手数料	333,000	333,720	24,720	309,000	720	0	720
5 長期前受金戻入	244,773,000	244,327,740	0	244,327,740	△ 445,260	0	△ 445,260
2 受贈財産評価額	32,180,000	31,836,019	0	31,836,019	△ 343,981	0	△ 343,981
4 工事負担金	3,817,000	3,797,332	0	3,797,332	△ 19,668	0	△ 19,668
5 工事補償金	68,754,000	68,914,170	0	68,914,170	160,170	0	160,170
7 加入金	3,606,000	3,692,183	0	3,692,183	86,183	0	86,183
9 その他長期前受金	136,416,000	136,088,036	0	136,088,036	△ 327,964	0	△ 327,964
6 退職給付引当金戻入益	20,850,000	20,850,000	0	20,850,000	0	0	0
1 退職給付引当金戻入益	20,850,000	20,850,000	0	20,850,000	0	0	0
9 雑収益	89,000	2,316,834	117,293	2,208,016	2,227,834	0	2,227,834
9 雑収益	89,000	2,316,834	117,293	2,199,541	2,227,834	0	2,227,834
消費税計算による雑収益	0	0	0	8,475	0	0	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
<b>3 特別利益</b>	496,000	463,707	15,840	447,867	△ 32,293	0	△ 32,293
9 その他特別利益	496,000	463,707	15,840	447,867	△ 32,293	0	△ 32,293



## (2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,587,666,000	2,385,257,311	62,961,980	2,298,178,566	202,408,689	0	202,408,689
1 営業費用	2,284,871,000	2,134,409,896	62,936,280	2,071,473,616	150,461,104	0	150,461,104
1 原水及び浄水費	483,742,000	389,139,349	26,278,491	362,860,858	94,602,651	0	94,602,651
1 職員給与費	15,618,000	15,592,565	10,044	15,582,521	25,435	0	25,435
給料	7,632,000	7,631,400	0	7,631,400	600	0	600
手当等	3,978,000	3,967,901	10,044	3,957,857	10,099	0	10,099
法定福利費	2,401,000	2,386,861	0	2,386,861	14,139	0	14,139
退職手当組合負担金	1,607,000	1,606,403	0	1,606,403	597	0	597
2 賞与引当金繰入額	1,240,000	1,240,000	0	1,240,000	0	0	0
5 賃金	442,000	431,934	479	431,455	10,066	0	10,066
6 旅費	272,000	132,560	9,806	122,754	139,440	0	139,440
9 報償費	76,000	30,500	2,259	28,241	45,500	0	45,500
11 備品消費	173,000	135,072	9,868	125,204	37,928	0	37,928
12 燃料費	69,000	63,801	4,727	59,074	5,199	0	5,199
13 光熱水費	3,117,000	2,685,966	198,899	2,487,067	431,034	0	431,034
15 通信運搬費	7,360,000	7,099,980	525,562	6,574,418	260,020	0	260,020
16 広告料	108,000	108,000	8,000	100,000	0	0	0
17 委託料	225,582,000	219,187,526	16,236,113	202,951,413	6,394,474	0	6,394,474
18 手数料	31,000	27,648	2,048	25,600	3,352	0	3,352
19 賃借料	669,000	668,848	29,098	639,750	152	0	152
20 修繕費	62,417,000	23,014,465	1,704,775	21,309,690	39,402,535	0	39,402,535
24 動力費	121,255,000	100,717,586	7,460,497	93,257,089	20,537,414	0	20,537,414
25 薬品費	42,367,000	16,373,832	76,316	16,297,516	25,993,168	0	25,993,168
32 負担金	1,410,000	576,589	0	576,589	833,411	0	833,411
34 保険料	1,536,000	1,052,477	0	1,052,477	483,523	0	483,523
2 配水費	287,204,000	270,085,128	15,992,952	254,092,176	17,118,872	0	17,118,872
1 職員給与費	48,946,000	48,829,627	58,836	48,770,791	116,373	0	116,373
給料	27,272,000	27,271,440	0	27,271,440	560	0	560
手当等	9,873,000	9,821,411	58,836	9,762,575	51,589	0	51,589
法定福利費	7,607,000	7,544,054	0	7,544,054	62,946	0	62,946
退職手当組合負担金	4,194,000	4,192,722	0	4,192,722	1,278	0	1,278
2 賞与引当金繰入額	3,572,000	3,572,000	0	3,572,000	0	0	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
6 旅費	205,000	116,790	8,643	108,147	88,210	0	88,210
9 報償費	76,000	61,000	4,518	56,482	15,000	0	15,000
11 備用品費	856,000	855,157	57,685	797,472	843	0	843
12 燃料費	202,000	198,051	14,674	183,377	3,949	0	3,949
13 光熱水費	3,321,000	2,609,364	192,974	2,416,390	711,636	0	711,636
14 印刷製本費	289,000	89,540	0	89,540	199,460	0	199,460
15 通信運搬費	23,000	19,700	1,458	18,242	3,300	0	3,300
17 委託料	84,240,000	75,587,382	5,599,065	69,988,317	8,652,618	0	8,652,618
18 手数料	119,000	99,973	7,402	92,571	19,027	0	19,027
19 賃借料	1,442,000	1,392,750	78,192	1,314,558	49,250	0	49,250
20 修繕費	114,700,000	114,698,430	8,457,465	106,240,965	1,570	0	1,570
23 路面復旧費	6,379,000	5,732,640	424,640	5,308,000	646,360	0	646,360
24 動力費	20,628,000	14,682,609	1,087,400	13,595,209	5,945,391	0	5,945,391
25 薬品費	165,000	13,920	0	13,920	151,080	0	151,080
27 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
34 保険料	1,510,000	1,495,395	0	1,495,395	14,605	0	14,605
35 公課費	31,000	30,800	0	30,800	200	0	200
3 給 水 費	114,923,000	88,534,563	5,232,158	83,302,405	26,388,437	0	26,388,437
1 職員給与費	14,917,000	14,899,106	6,300	14,892,806	17,894	0	17,894
給料	7,719,000	7,718,700	0	7,718,700	300	0	300
手当等	3,312,000	3,306,477	6,300	3,300,177	5,523	0	5,523
法定福利費	2,261,000	2,250,468	0	2,250,468	10,532	0	10,532
退職手当組合負担金	1,625,000	1,623,461	0	1,623,461	1,539	0	1,539
2 賞与引当金繰入額	1,219,000	1,219,000	0	1,219,000	0	0	0
6 旅費	3,000	1,350	99	1,251	1,650	0	1,650
11 備用品費	1,952,000	1,835,708	1,095	1,834,613	116,292	0	116,292
12 燃料費	36,000	21,007	1,556	19,451	14,993	0	14,993
17 委託料	20,638,000	20,595,384	1,525,584	19,069,800	42,616	0	42,616
18 手数料	62,000	58,000	4,296	53,704	4,000	0	4,000
20 修繕費	74,957,000	48,876,706	3,620,496	45,256,210	26,080,294	0	26,080,294
26 材料費	1,092,000	981,892	72,732	909,160	110,108	0	110,108
34 保険料	39,000	38,710	0	38,710	290	0	290
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
5 業 務 費	159,548,000	158,682,170	11,333,968	147,348,202	865,830	0	865,830
1 職員給与と費	5,455,000	5,321,900	6,300	5,315,600	133,100	0	133,100
給料	2,847,000	2,846,400	0	2,846,400	600	0	600
手当等	1,150,000	1,027,338	6,300	1,021,038	122,662	0	122,662
法定福利費	858,000	849,001	0	849,001	8,999	0	8,999
退職手当組合負担金	600,000	599,161	0	599,161	839	0	839
2 賞与引当金繰入額	414,000	414,000	0	414,000	0	0	0
6 旅費	160,000	71,740	5,314	66,426	88,260	0	88,260
8 報償費	76,000	76,000	5,628	70,372	0	0	0
11 備用品費	94,000	54,628	2,808	51,820	39,372	0	39,372
14 印刷製本費	13,000	5,400	0	5,400	7,600	0	7,600
15 通信運搬費	27,000	0	0	0	27,000	0	27,000
17 委託料	145,092,000	145,057,892	10,745,029	134,312,863	34,108	0	34,108
18 手数料	8,001,000	7,498,522	555,401	6,943,121	502,478	0	502,478
19 賃借料	216,000	182,088	13,488	168,600	33,912	0	33,912
6 総 係 費	162,521,000	151,303,572	4,098,711	147,204,861	11,217,428	0	11,217,428
1 職員給与と費	86,114,000	83,952,807	86,662	83,866,145	2,161,193	0	2,161,193
給料	38,603,000	38,288,394	0	38,288,394	314,606	0	314,606
手当等	18,407,000	16,593,263	86,662	16,506,601	1,813,737	0	1,813,737
法定福利費	12,409,000	12,382,770	0	12,382,770	26,230	0	26,230
退職手当組合負担金	16,695,000	16,688,380	0	16,688,380	6,620	0	6,620
2 賞与引当金繰入額	6,609,000	6,609,000	0	6,609,000	0	0	0
3 報酬	183,000	122,000	0	122,000	61,000	0	61,000
5 賃金	625,000	618,676	2,100	616,576	6,324	0	6,324
6 旅費	480,000	189,830	14,045	175,785	290,170	0	290,170
9 報償費	360,000	270,387	1,657	268,730	89,613	0	89,613
11 備用品費	2,008,000	1,897,395	132,581	1,764,814	110,605	0	110,605
12 燃料費	319,000	216,716	16,051	200,665	102,284	0	102,284
13 光熱水費	1,037,000	878,213	65,041	813,172	158,787	0	158,787
14 印刷製本費	520,000	285,880	14,400	271,480	234,120	0	234,120
15 通信運搬費	996,000	978,970	72,399	906,571	17,030	0	17,030
16 広告料	1,741,000	1,419,998	99,042	1,320,956	321,002	0	321,002
17 委託料	49,976,000	43,540,308	3,225,208	40,315,100	6,435,692	0	6,435,692

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
18 手数料	563,000	562,525	41,267	521,258	475	0	475
19 賃借料	1,985,000	1,956,076	144,892	1,811,184	28,924	0	28,924
20 修繕費	1,196,000	743,461	55,071	688,390	452,539	0	452,539
28 研修費	1,408,000	1,060,510	74,827	985,683	347,490	0	347,490
29 食糧費	10,000	9,421	697	8,724	579	0	579
30 厚生費	233,000	197,330	14,616	182,714	35,670	0	35,670
31 会費負担金	1,105,000	926,430	38,155	888,275	178,570	0	178,570
34 保険料	78,000	76,540	0	76,540	1,460	0	1,460
35 公課費	45,000	44,100	0	44,100	900	0	900
41 貸倒引当金繰入額	4,930,000	4,746,999	0	4,746,999	183,001	0	183,001
8 減価償却費	1,030,112,000	1,030,108,799	0	1,030,108,799	3,201	0	3,201
51 有形固定資産減価償却費	1,026,667,000	1,026,664,834	0	1,026,664,834	2,166	0	2,166
建物減価償却費	22,966,000	22,965,368	0	22,965,368	632	0	632
構築物減価償却費	828,543,000	828,542,886	0	828,542,886	114	0	114
機械及び装置減価償却費	169,419,000	169,418,929	0	169,418,929	71	0	71
車両運搬具減価償却費	772,000	771,189	0	771,189	811	0	811
工具器具及び備品減価償却費	4,967,000	4,966,462	0	4,966,462	538	0	538
52 無形固定資産減価償却費	3,445,000	3,443,965	0	3,443,965	1,035	0	1,035
水利権減価償却費	3,437,000	3,436,765	0	3,436,765	235	0	235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	46,821,000	46,556,315	0	46,556,315	264,685	0	264,685
61 固定資産除却費	46,496,000	46,232,181	0	46,232,181	263,819	0	263,819
63 たな卸資産減耗費	325,000	324,134	0	324,134	866	0	866
<b>2 営業外費用</b>	<b>280,990,000</b>	<b>250,500,451</b>	<b>0</b>	<b>226,383,686</b>	<b>30,489,549</b>	<b>0</b>	<b>30,489,549</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	230,415,000	224,721,351	0	224,721,351	5,693,649	0	5,693,649
1 企業債利息	227,206,000	221,514,464	0	221,514,464	5,691,536	0	5,691,536
2 その他借入金利息	3,209,000	3,206,887	0	3,206,887	2,113	0	2,113
2 消費 税	50,575,000	25,779,100			24,795,900	0	24,795,900
①調整前消費税額		9,356,734					
②3条特定収入控除不可額		1,661,189					
③4条特定収入控除不可額		14,761,177					

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 雑 支 出	0	0	0	1,662,335	0	0	0
9 その他雑支出	0	0	0	1,662,335	0	0	0
消費税仕入控除不可額				1,662,335			
3条特定収入控除不可額				1,661,189			
控除対象外消費税額				1,146			
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>1,805,000</b>	<b>346,964</b>	<b>25,700</b>	<b>321,264</b>	<b>1,458,036</b>	<b>0</b>	<b>1,458,036</b>
2 臨時損失	657,000	286,416	21,216	265,200	370,584	0	370,584
3 過年度損益修正損	1,148,000	60,548	4,484	56,064	1,087,452	0	1,087,452
1 水道料金減額分	648,000	60,548	4,484	56,064	587,452	0	587,452
2 徴収不納欠損分	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
<b>4 予 備 費</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>	<b>20,000,000</b>
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000

## (3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	1,323,744,000	975,499,205	944,000	974,555,205	△ 348,244,795	338,419,000	△ 9,825,795
☆当年度分	1,096,638,000	826,338,125	944,000	825,394,125	△ 270,299,875	265,627,000	△ 4,672,875
★繰越分	227,106,000	149,161,080	0	149,161,080	△ 77,944,920	72,792,000	△ 5,152,920
1 企業債	710,200,000	546,900,000	0	546,900,000	△ 163,300,000	163,300,000	0
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	710,200,000	546,900,000	0	546,900,000	△ 163,300,000	163,300,000	0
1 建設事業債	710,200,000	546,900,000	0	546,900,000	△ 163,300,000	163,300,000	0
地方公共団体金融機構	710,200,000	546,900,000	0	546,900,000	△ 163,300,000	163,300,000	0
2 負担金及び補償金	268,147,000	151,688,205	0	151,688,205	△ 116,458,795	105,076,000	△ 11,382,795
☆当年度分	81,076,000	41,797,125	0	41,797,125	△ 39,278,875	32,284,000	△ 6,994,875
★繰越分	187,071,000	109,891,080	0	109,891,080	△ 77,179,920	72,792,000	△ 4,387,920
1 工事負担金	2,287,000	2,287,380	0	2,287,380	380	0	380
1 工事負担金	2,287,000	2,287,380	0	2,287,380	380	0	380
2 他会計負担金	3,780,000	2,752,920	0	2,752,920	△ 1,027,080	0	△ 1,027,080
2 防火貯水槽給水設備負担金	3,780,000	2,752,920	0	2,752,920	△ 1,027,080	0	△ 1,027,080
3 補 償 金	262,080,000	146,647,905	0	146,647,905	△ 115,432,095	105,076,000	△ 10,356,095
☆当年度分	75,009,000	36,756,825	0	36,756,825	△ 38,252,175	32,284,000	△ 5,968,175
★繰越分	187,071,000	109,891,080	0	109,891,080	△ 77,179,920	72,792,000	△ 4,387,920
1 工事補償金	262,080,000	146,647,905	0	146,647,905	△ 115,432,095	105,076,000	△ 10,356,095
☆当年度分	75,009,000	36,756,825	0	36,756,825	△ 38,252,175	32,284,000	△ 5,968,175
★繰越分	187,071,000	109,891,080	0	109,891,080	△ 77,179,920	72,792,000	△ 4,387,920
3 補 助 金	92,761,000	88,153,000	0	88,153,000	△ 4,608,000	3,843,000	△ 765,000
☆当年度分	84,526,000	80,683,000	0	80,683,000	△ 3,843,000	3,843,000	0
★繰越分	8,235,000	7,470,000	0	7,470,000	△ 765,000	0	△ 765,000
1 国庫補助金	92,761,000	88,153,000	0	88,153,000	△ 4,608,000	3,843,000	△ 765,000
1 取水施設整備補助金	18,371,000	16,364,000	0	16,364,000	△ 2,007,000	2,007,000	0
4 送水施設整備補助金	27,193,000	26,428,000	0	26,428,000	△ 765,000	0	△ 765,000
☆当年度分	18,958,000	18,958,000	0	18,958,000	0		0
★繰越分	8,235,000	7,470,000	0	7,470,000	△ 765,000	0	△ 765,000
5 配給水施設整備補助金	47,197,000	45,361,000	0	45,361,000	△ 1,836,000	1,836,000	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
<b>4 出 資 金</b>	242,214,000	176,014,000	0	176,014,000	△ 66,200,000	66,200,000	0
☆当年度分	210,414,000	144,214,000	0	144,214,000	△ 66,200,000	66,200,000	0
★繰越分	31,800,000	31,800,000	0	31,800,000	0	0	0
1 他会計出資金	241,955,000	175,755,000	0	175,755,000	△ 66,200,000	66,200,000	0
1 一般会計出資金	241,955,000	175,755,000	0	175,755,000	△ 66,200,000	66,200,000	0
☆当年度分	210,155,000	143,955,000	0	143,955,000	△ 66,200,000	66,200,000	0
★繰越分	31,800,000	31,800,000	0	31,800,000	0	0	0
9 その他出資金	259,000	259,000	0	259,000	0	0	0
1 その他出資金	259,000	259,000	0	259,000	0	0	0
<b>5 加 入 金</b>	10,422,000	12,744,000	944,000	11,800,000	2,322,000	0	2,322,000
1 水道加入金	10,422,000	12,744,000	944,000	11,800,000	2,322,000	0	2,322,000

## (4) 資本的支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本的支出	2,498,191,000	2,042,349,749	97,993,693	1,944,356,056	455,841,251	401,175,000	54,666,251
☆当年度分	2,181,078,000	1,814,036,669	81,081,613	1,732,955,056	367,041,331	321,093,000	45,948,331
★繰越分	317,113,000	228,313,080	16,912,080	211,401,000	88,799,920	80,082,000	8,717,920
1 建設改良費	1,815,943,000	1,363,603,649	97,993,693	1,265,609,956	452,339,351	401,175,000	51,164,351
☆当年度分	1,498,830,000	1,135,290,569	81,081,613	1,054,208,956	363,539,431	321,093,000	42,446,431
★繰越分	317,113,000	228,313,080	16,912,080	211,401,000	88,799,920	80,082,000	8,717,920
1 取水施設整備費	668,330,000	404,732,360	29,975,360	374,757,000	263,597,640	263,597,000	640
☆当年度分	573,279,000	309,681,560	22,934,560	286,747,000	263,597,440	263,597,000	440
★繰越分	95,051,000	95,050,800	7,040,800	88,010,000	200	0	200
1 工事請負費	652,065,000	404,667,360	29,975,360	374,692,000	247,397,640	247,397,000	640
☆当年度分	557,014,000	309,616,560	22,934,560	286,682,000	247,397,440	247,397,000	440
★繰越分	95,051,000	95,050,800	7,040,800	88,010,000	200	0	200
3 調査設計費	16,200,000	0	0	0	16,200,000	16,200,000	0
9 その他	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
2 導水施設整備費	17,820,000	17,794,080	1,318,080	16,476,000	25,920	0	25,920
1 工事請負費	17,820,000	17,794,080	1,318,080	16,476,000	25,920	0	25,920
3 浄水施設整備費	173,018,000	172,162,800	12,752,800	159,410,000	855,200	0	855,200
2 機器整備費	173,018,000	172,162,800	12,752,800	159,410,000	855,200	0	855,200
4 送水施設整備費	82,703,000	80,408,160	5,956,160	74,452,000	2,294,840	0	2,294,840
☆当年度分	58,000,000	57,998,160	4,296,160	53,702,000	1,840	0	1,840
★繰越分	24,703,000	22,410,000	1,660,000	20,750,000	2,293,000	0	2,293,000
1 工事請負費	82,703,000	80,408,160	5,956,160	74,452,000	2,294,840	0	2,294,840
☆当年度分	58,000,000	57,998,160	4,296,160	53,702,000	1,840	0	1,840
★繰越分	24,703,000	22,410,000	1,660,000	20,750,000	2,293,000	0	2,293,000
5 配給水施設整備費	870,292,000	685,753,329	47,787,373	637,965,956	184,538,671	137,578,000	46,960,671
☆当年度分	672,933,000	574,901,049	39,576,093	535,324,956	98,031,951	57,496,000	40,535,951
★繰越分	197,359,000	110,852,280	8,211,280	102,641,000	86,506,720	80,082,000	6,424,720
1 工事請負費	727,529,000	551,929,680	40,883,680	511,046,000	175,599,320	137,578,000	38,021,320
☆当年度分	530,170,000	441,077,400	32,672,400	408,405,000	89,092,600	57,496,000	31,596,600
★繰越分	197,359,000	110,852,280	8,211,280	102,641,000	86,506,720	80,082,000	6,424,720
2 機器整備費	44,101,000	43,251,084	3,203,784	40,047,300	849,916	0	849,916



科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
3 調査設計費	55,170,000	48,535,200	3,595,200	44,940,000	6,634,800	0	6,634,800
4 事務費	43,492,000	42,037,365	104,709	41,932,656	1,454,635	0	1,454,635
1 職員給与費	41,600,000	40,886,910	23,820	40,863,090	713,090	0	713,090
給料	19,695,000	19,685,400	0	19,685,400	9,600	0	9,600
手当等	11,327,000	10,641,527	23,820	10,617,707	685,473	0	685,473
法定福利費	6,435,000	6,418,856	0	6,418,856	16,144	0	16,144
退職手当組合負担金	4,143,000	4,141,127	0	4,141,127	1,873	0	1,873
2 その他事務費	1,892,000	1,150,455	80,889	1,069,566	741,545	0	741,545
7 消防設備整備費	3,780,000	2,752,920	203,920	2,549,000	1,027,080	0	1,027,080
1 工事請負費	3,780,000	2,752,920	203,920	2,549,000	1,027,080	0	1,027,080
<b>2 企業債償還金</b>	<b>682,248,000</b>	<b>678,746,100</b>	<b>0</b>	<b>678,746,100</b>	<b>3,501,900</b>	<b>0</b>	<b>3,501,900</b>
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	614,396,000	610,894,100	0	610,894,100	3,501,900	0	3,501,900
1 建設事業債	614,396,000	610,894,100	0	610,894,100	3,501,900	0	3,501,900
財務省	387,769,000	387,767,678	0	387,767,678	1,322	0	1,322
地方公共団体金融機構	226,333,000	222,833,083	0	222,833,083	3,499,917	0	3,499,917
その他	294,000	293,339	0	293,339	661	0	661
2 その他の企業債	67,852,000	67,852,000	0	67,852,000	0	0	0
1 借換債	67,852,000	67,852,000	0	67,852,000	0	0	0
その他	67,852,000	67,852,000	0	67,852,000	0	0	0

## 2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

### (1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件 名	該当年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備 考	
							関連工事場所	そ の 他
1	平成24年度	保呂羽浄水場取水施設等基本設計業務	20,614,000	0	20,614,000	工事完成が 平成30年度以降 となるため	登米町寺池道場地内	構築物等に 振替
2	平成25年度	保呂羽浄水場取水施設等詳細設計業務	24,858,000	0	24,858,000		登米町寺池道場地内	
3	平成26年度	ダクタイトル铸铁管更新事業(水道4号線)詳細設計業務	3,040,000	0	3,040,000		南方町板倉地内	
4	平成27年度	下り松ポンプ場機械電気設備工事	436,000,000	0	436,000,000		登米町寺池道場地内	
5	平成27年度	下り松ポンプ場工事監理業務	3,574,000	0	3,574,000		登米町寺池道場地内	
6	平成27年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	6,035,000	0	6,035,000		中田町石森新宮田地内	
7	平成28年度	下り松ポンプ場機械電気設備工事	580,000,000	0	580,000,000		登米町寺池道場地内	
8	平成28年度	下り松ポンプ場工事監理業務	10,722,000	0	10,722,000		登米町寺池道場地内	
9	平成28年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	3,276,000	0	3,276,000		迫町北方字宮崎地内	
10	平成29年度	下り松ポンプ場機械電気設備工事	282,250,000	0	282,250,000		登米市登米町寺池道場地内	
11	平成29年度	配水管布設事業詳細設計(その1)業務	2,419,000	0	2,419,000		登米市水道事業給水区域内	
12	平成29年度	配水管布設事業詳細設計(その4)業務	3,396,000	0	3,396,000		南方町上沼崎地内	
13	平成29年度	配水管布設替事業詳細設計(その2)業務	3,014,000	0	3,014,000		石越町東郷字平町地内	
14	平成29年度	配水管布設替事業詳細設計(その3)業務	3,150,000	0	3,150,000		南方町田中浦地内外1箇所	
15	平成29年度	東針田第2増圧ポンプ場施設詳細設計業務	4,000,000	0	4,000,000		登米町小島東針田地内	
建設仮勘定残高合計			1,386,348,000	0	1,386,348,000			

## (2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種 別 月 次	現 金	預 金				現金・預金計	平成 28 年度	比 較 増 減
		普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	預 金 計			
前 年 度 末	円 459,626	円 394,401,486	円 0	円 2,200,000,000	円 2,594,401,486	円 2,594,861,112	円 2,796,809,319	円 △ 201,948,207
平成 29 年 4 月 末	427,279	673,993,388	0	2,200,000,000	2,873,993,388	2,874,420,667	2,660,400,257	214,020,410
平成 29 年 5 月 末	400,618	732,642,954	0	2,200,000,000	2,932,642,954	2,933,043,572	2,671,884,049	261,159,523
平成 29 年 6 月 末	353,523	639,062,164	0	2,200,000,000	2,839,062,164	2,839,415,687	2,264,241,836	575,173,851
平成 29 年 7 月 末	465,328	751,543,474	0	2,200,000,000	2,951,543,474	2,952,008,802	2,345,964,174	606,044,628
平成 29 年 8 月 末	418,379	823,855,281	0	2,200,000,000	3,023,855,281	3,024,273,660	2,276,301,880	747,971,780
平成 29 年 9 月 末	308,183	442,376,203	0	2,200,000,000	2,642,376,203	2,642,684,386	1,953,882,484	688,801,902
平成 29 年 10 月 末	420,456	544,577,877	0	2,200,000,000	2,744,577,877	2,744,998,333	2,018,932,901	726,065,432
平成 29 年 11 月 末	366,767	534,231,007	0	2,200,000,000	2,734,231,007	2,734,597,774	2,106,732,257	627,865,517
平成 29 年 12 月 末	111,574	491,097,309	0	2,200,000,000	2,691,097,309	2,691,208,883	2,111,313,970	579,894,913
平成 30 年 1 月 末	239,916	572,415,549	0	2,200,000,000	2,772,415,549	2,772,655,465	2,106,442,455	666,213,010
平成 30 年 2 月 末	110,052	577,792,864	0	2,200,000,000	2,777,792,864	2,777,902,916	2,078,589,630	699,313,286
平成 30 年 3 月 末	53,797	570,862,875	0	2,200,000,000	2,770,862,875	2,770,916,672	2,594,861,112	176,055,560
期 中 の 利 率		年利 0.001%		利率 0.010%(1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成23年度以前分	178	868,837	1	228,000	0	0	0	0	0	0
	平成24年度分	24	182,370	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成25年度分	90	552,014	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成26年度分	124	827,543	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成27年度分	142	776,314	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成28年度分	186	1,259,409	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金 計	744	4,466,487	1	228,000	0	0	0	0	0	0
②	平成29年度分	32,266	189,134,219	0	0	1	10,000	6	3,963,322	1	2,592
① + ② 計		33,010	193,600,706	1	228,000	1	10,000	6	3,963,322	1	2,592
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 1件		補償金 2件 事務手数料 1件 過料 1件・検診助成 1件		その他給水収益(過料)	

明細勘定 年 度		国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	745	4,694,487
②	平成29年度分	0	0	1	2,752,920	4	36,756,825	1	64,800	0	0	32,280	232,684,678
① + ② 計		0	0	1	2,752,920	4	36,756,825	1	64,800	0	0	33,025	237,379,165
備 考						移設補償金							

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類 76品目	24,996,408	铸铁、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油（自家発電用）	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80㍑	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,306,288	貯蔵量 24,870kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	688,501	〃 34,425kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	420,000	〃 2,800kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	815,100	〃 4,850kg	
8		計	3,229,889		
9	そ の 他 材 料	5品目	38,620	パッキン	
10	印 刷 物	4品目	605,180	封筒、帳票類、平面図	
11	そ の 他	4品目	3,727,600	非常時用飲料水袋 等	
	合 計		32,637,697		

(5) 企業債の期中増減明細

借 入 先	前 年 度 末 ( 期 首 )		期 中		当 年 度 末 ( 期 末 )		説 明
	件数	金 額	増 加	減 少	件数	金 額	
ア 財務省	100	4,718,230,851	0	387,767,678	99	4,330,463,173	期中償還完了 4件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
イ 地方公共団体金融機構	137	7,277,048,649	546,900,000	222,833,083	144	7,601,115,566	
ウ 郵政公社	1	293,339	0	293,339	0	0	
エ 七十七銀行	4	178,676,000	0	54,702,000	4	123,974,000	
オ みやぎ登米農業協同組合	3	15,912,000	0	7,172,000	2	8,740,000	
カ 仙台銀行	2	29,854,000	0	5,978,000	2	23,876,000	
計	247	12,220,014,839	546,900,000	678,746,100	251	12,088,168,739	
備 考	償還到来		償還据置 中				
	財務省 1件 郵政公社 1件 みやぎ登米 1件 機 構 6件 七十七銀行 1件 仙台銀行 1件		財務省 1件 郵政公社 1件 みやぎ登米 1件 機 構 47件 七十七銀行 1件 仙台銀行 1件				

(6) 流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成29年度分	79	82,456,018	2	20,113	4	1,343,952	6	10,076,602	91	93,896,685
摘 要	修繕費・委託料・電気料など		公用車燃料費費など		水処理用薬品		下水取納分 再任用職員保険料等		(未払消費税除く)	

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘 定	期首未払消費税 ①	納 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑦	未払消費税 ⑧=(①+⑥)-(①+⑦)
		売上消費税額 ②	仕入消費税額 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額, 端数税額 ⑤	納付税額 ⑥=②-(③-④)-⑤		
未払消費税	0	171,718,081	162,352,872	16,422,366	8,475	25,779,100	0	25,779,100
摘 要			貯蔵品購入の仕入税額 含む	特定収入に係る課税仕 入税額				確定申告期限: 翌6月30日

(8) その他流動負債の明細

科 目	預 り 種 別	金 額	適 用
ア 預り水道料金	水道料金	44,864	還付金
イ 一時預り金その他		225,367	振替前一時預り金
ウ その他		197,953	未払保険料
合 計		468,184	

## (9)長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額				当年度末 収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少	期末		
ア 受贈財産評価額	円 1,245,748,857	円 30,538,200	円 14,080,456	円 1,262,206,601	円 687,405,485	円 30,746,528	円 12,990,965	円 705,161,048	円 557,045,553	(税抜き) 受贈財産 30,538,200円
イ 工事負担金	157,501,917	2,117,945	1,104,742	158,515,120	62,296,140	3,677,847	985,257	64,988,730	93,526,390	工事負担金 2,117,945円
ウ 工事補償金	2,915,486,597	135,785,097	17,570,027	3,033,701,667	1,087,020,381	67,731,386	16,387,243	1,138,364,524	1,895,337,143	工事補償金 135,785,097円
エ 加入金	152,360,000	11,800,000	0	164,160,000	17,235,377	3,692,183	0	20,927,560	143,232,440	加入金 11,800,000円
オ 国庫補助金	4,787,917,799	84,627,986	17,829,092	4,854,716,693	1,444,258,073	122,159,575	16,427,938	1,549,989,710	3,304,726,983	取水施設整備事業 送水施設整備事業 配給水整備事業 15,151,851円 24,470,370円 45,005,765円
カ 県補助金	99,014,780	0	917,598	98,097,182	63,811,056	1,811,499	837,880	64,784,675	33,312,507	
キ 他会計負担金	388,386,502	2,549,000	4,056,840	386,878,662	207,210,782	10,359,287	3,780,037	213,790,032	173,088,630	防火貯水槽等設備 2,549,000円
計	9,746,416,452	267,418,228	55,558,755	9,958,275,925	3,569,237,294	240,178,305	51,409,320	3,758,006,279	6,200,269,646	

## (10)資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 固有資本金	円 60,092,330	円 0	円 0	円 60,092,330	①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	3,859,693,084	176,014,000	0	4,035,707,084	一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	6,258,641,703	192,837,079	0	6,451,478,782	利益剰余金の処分
計	10,178,427,117	368,851,079	0	10,547,278,196	

## (11)資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	円 13,705,598	円 0	円 0	円 13,705,598	
イ 国庫補助金	9,193,966	0	0	9,193,966	
計	22,899,564	0	0	22,899,564	

## (12)利益剰余金の期中増減明細

利 益 剰 余 金	前 年 度 末 ( 期 首 )	期 中		当 年 度 末 ( 期 末 )	説 明
		増 加	減 少		
ア 減債積立金	円 0	円 0	円 0	円 0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	
当年度純利益	192,837,079	151,607,452	192,837,079	151,607,452	
未処分利益剰余金	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	192,837,079	151,607,452	192,837,079	151,607,452	
利 益 剰 余 金 計 (ア + イ)	192,837,079	151,607,452	192,837,079	151,607,452	
剰余金処分計算書(案)	192,837,079				左欄は平成29年度分の剰余金 処分計算書(案)



### 3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 29年度 (2017)	円 678,746,100	円 224,721,351	円 903,467,451	
30年度 (2018)	703,132,475	220,723,680	923,856,155	
31年度 (2019)	692,513,984	192,738,910	885,252,894	
32年度 (2020)	724,475,484	175,129,163	899,604,647	
33年度 (2021)	791,524,585	156,825,628	948,350,213	
34年度 (2022)	820,248,490	137,863,776	958,112,266	
35年度 (2023)	803,126,024	119,097,070	922,223,094	
36年度 (2024)	722,877,211	96,823,066	819,700,277	
37年度 (2025)	647,870,956	85,388,170	733,259,126	
38年度 (2026)	600,143,230	75,298,894	675,442,124	
39年度 (2027)	555,125,598	67,610,090	622,735,688	
40年度 (2028)	510,722,731	59,047,347	569,770,078	
41年度 (2029)	464,869,460	51,388,567	516,258,027	
42年度 (2030)	414,162,682	44,666,192	458,828,874	
43年度 (2031)	381,252,162	38,892,743	420,144,905	
44年度 (2032)	343,371,246	33,639,852	377,011,098	
45年度 (2033)	311,368,668	29,021,183	340,389,851	
46年度 (2034)	288,876,638	24,921,274	313,797,912	
47年度 (2035)	265,784,583	21,282,638	287,067,221	
48年度 (2036)	250,933,318	18,095,251	269,028,569	
49年度 (2037)	235,294,307	15,261,419	250,555,726	
50年度 (2038)	226,147,126	12,740,568	238,887,694	
51年度 (2039)	225,220,468	10,373,922	235,594,390	
52年度 (2040)	209,195,086	8,118,052	217,313,138	
53年度 (2041)	194,584,885	6,190,305	200,775,190	
54年度 (2042)	180,762,455	4,539,699	185,302,154	
55年度 (2043)	168,137,438	3,136,450	171,273,888	
56年度 (2044)	148,273,283	1,936,501	150,209,784	
57年度 (2045)	123,257,858	1,031,480	124,289,338	
58年度 (2046)	68,115,389	418,232	68,533,621	
59年度 (2047)	16,800,919	85,879	16,886,798	
合 計 (平成30年度～59年度)	12,088,168,739	1,712,286,001	13,800,454,740	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	17,264,499	52,401,627	16,118,106	0	5,735,900	91,302,483	0	0	0	182,822,615	0	0	182,822,615	23.22
2	職員給与費	15,592,565	48,829,627	14,899,106	0	5,321,900	83,952,807	0	0	0	168,596,005	0	0	168,596,005	21.41
3	賞与引当金繰入額	1,240,000	3,572,000	1,219,000	0	414,000	6,609,000	0	0	0	13,054,000	0	0	13,054,000	1.66
4	報酬	0	0	0	0	0	122,000	0	0	0	122,000	0	0	122,000	0.02
5	賃金	431,934	0	0	0	0	618,676	0	0	0	1,050,610	0	0	1,050,610	0.13
6	役員費	8,956,953	3,038,618	104,410	0	7,680,610	5,038,209	0	0	0	24,818,800	25,779,100	0	50,597,900	6.43
7	通信運搬費	7,099,980	19,700	0	0	0	978,970	0	0	0	8,098,650	0	0	8,098,650	1.03
8	広告料	108,000	0	0	0	0	1,419,998	0	0	0	1,527,998	0	0	1,527,998	0.19
9	手数料	27,648	99,973	58,000	0	7,498,522	562,525	0	0	0	8,246,668	0	0	8,246,668	1.05
10	賃借料	668,848	1,392,750	0	0	182,088	1,956,076	0	0	0	4,199,762	0	0	4,199,762	0.53
11	保険料	1,052,477	1,495,395	38,710	0	0	76,540	0	0	0	2,663,122	0	0	2,663,122	0.34
12	公課費	0	30,800	7,700	0	0	44,100	0	0	0	82,600	0	0	82,600	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,779,100	0	25,779,100	3.27
14	需用費	2,884,839	3,752,112	1,856,715	0	60,028	3,287,625	0	0	0	11,841,319	0	0	11,841,319	1.50
15	被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
16	備用品費	135,072	855,157	1,835,708	0	54,628	1,897,395	0	0	0	4,777,960	0	0	4,777,960	0.61
17	燃料費	63,801	198,051	21,007	0	0	216,716	0	0	0	499,575	0	0	499,575	0.06
18	光熱水費	2,685,966	2,609,364	0	0	0	878,213	0	0	0	6,173,543	0	0	6,173,543	0.78
19	印刷製本費	0	89,540	0	0	5,400	285,880	0	0	0	380,820	0	0	380,820	0.05
20	食糧費	0	0	0	0	0	9,421	0	0	0	9,421	0	0	9,421	0.00
21	委託料	219,187,526	75,587,382	20,595,384	0	145,057,892	43,540,308	0	0	0	503,968,492	0	0	503,968,492	64.01
22	維持修繕費	23,014,465	120,431,070	49,858,598	0	0	743,461	0	0	0	194,047,594	0	0	194,047,594	24.65
23	修繕費	23,014,465	114,698,430	48,876,706	0	0	743,461	0	0	0	187,333,062	0	0	187,333,062	23.79
24	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費	0	5,732,640	0	0	0	0	0	0	0	5,732,640	0	0	5,732,640	0.73
26	材料費	0	0	981,892	0	0	0	0	0	0	981,892	0	0	981,892	0.12
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	117,091,418	14,696,529	0	0	0	0	0	0	0	131,787,947	0	0	131,787,947	16.74
29	動力費	100,717,586	14,682,609	0	0	0	0	0	0	0	115,400,195	0	0	115,400,195	14.66
30	薬品費	16,373,832	13,920	0	0	0	0	0	0	0	16,387,752	0	0	16,387,752	2.08
31	資本費	0	0	0	0	0	0	1,030,108,799	46,556,315	0	1,076,665,114	224,721,351	0	1,301,386,465	134.26
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,030,108,799	0	0	1,030,108,799	0	0	1,030,108,799	99.81
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	46,232,181	0	46,232,181	0	0	46,232,181	5.87
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	324,134	0	324,134	0	0	324,134	0.04
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,721,351	0	224,721,351	28.54
37	その他原価算入額	739,649	177,790	1,350	0	147,740	7,391,486	0	0	0	8,458,015	0	0	8,458,015	1.07
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	132,560	116,790	1,350	0	71,740	189,830	0	0	0	512,270	0	0	512,270	0.07
40	報償費	30,500	61,000	0	0	76,000	270,387	0	0	0	437,887	0	0	437,887	0.06
41	研修費	0	0	0	0	0	1,060,510	0	0	0	1,060,510	0	0	1,060,510	0.13
42	厚生費	0	0	0	0	0	197,330	0	0	0	197,330	0	0	197,330	0.03
43	会費負担金	0	0	0	0	0	440,200	0	0	0	440,200	0	0	440,200	0.06
44	負担金	576,589	0	0	0	0	486,230	0	0	0	1,062,819	0	0	1,062,819	0.13
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
46	貸倒引当金	0	0	0	0	0	4,746,999	0	0	0	4,746,999	0	0	4,746,999	0.60
47	原価算入額	389,139,349	270,085,128	88,534,563	0	158,682,170	151,303,572	1,030,108,799	46,556,315	0	2,134,409,896	250,500,451	0	2,384,910,347	271.89
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346,964	346,964	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346,964	346,964	有収水量
52	水道事業費用	389,139,349	270,085,128	88,534,563	0	158,682,170	151,303,572	1,030,108,799	46,556,315	0	2,134,409,896	250,500,451	346,964	2,385,257,311	7,873.026
53	原価	49.43	34.31	11.25	0.00	20.16	19.22	99.81	5.91	0.00	240.09	31.82	-	271.89	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用									営業外費用	特別損失	合計	原価	
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用					小計
1	人件費	17,253,976	52,342,791	16,111,806	0	5,729,600	91,213,721	0	0	0	182,651,894	0	0	182,651,894	23.20
2	職員給与費	15,582,521	48,770,791	14,892,806	0	5,315,600	83,866,145	0	0	0	168,427,863	0	0	168,427,863	21.39
3	賞与引当金繰入額	1,240,000	3,572,000	1,219,000	0	414,000	6,609,000	0	0	0	13,054,000	0	0	13,054,000	1.66
4	報酬	0	0	0	0	0	122,000	0	0	0	122,000	0	0	122,000	0.02
5	賃金	431,455	0	0	0	0	616,576	0	0	0	1,048,031	0	0	1,048,031	0.13
6	役員費	8,392,245	2,951,566	100,114	0	7,111,721	4,680,609	0	0	0	23,236,255	0	0	23,236,255	2.95
7	通信運搬費	6,574,418	18,242	0	0	0	906,571	0	0	0	7,499,231	0	0	7,499,231	0.95
8	広告料	100,000	0	0	0	0	1,320,956	0	0	0	1,420,956	0	0	1,420,956	0.18
9	手数料	25,600	92,571	53,704	0	6,943,121	521,258	0	0	0	7,636,254	0	0	7,636,254	0.97
10	賃借料	639,750	1,314,558	0	0	168,600	1,811,184	0	0	0	3,934,092	0	0	3,934,092	0.50
11	保険料	1,052,477	1,495,395	38,710	0	0	76,540	0	0	0	2,663,122	0	0	2,663,122	0.34
12	公課費	0	30,800	7,700	0	0	44,100	0	0	0	82,600	0	0	82,600	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
14	需用費	2,671,345	3,486,779	1,854,064	0	57,220	3,058,855	0	0	0	11,128,263	0	0	11,128,263	1.41
15	被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
16	備用品費	125,204	797,472	1,834,613	0	51,820	1,764,814	0	0	0	4,573,923	0	0	4,573,923	0.58
17	燃料費	59,074	183,377	19,451	0	0	200,665	0	0	0	462,567	0	0	462,567	0.06
18	光熱水費	2,487,067	2,416,390	0	0	0	813,172	0	0	0	5,716,629	0	0	5,716,629	0.73
19	印刷製本費	0	89,540	0	0	5,400	271,480	0	0	0	366,420	0	0	366,420	0.05
20	食糧費	0	0	0	0	0	8,724	0	0	0	8,724	0	0	8,724	0.00
21	委託料	202,951,413	69,988,317	19,069,800	0	134,312,863	40,315,100	0	0	0	466,637,493	0	0	466,637,493	59.27
22	維持修繕費	21,309,690	111,548,965	46,165,370	0	0	688,390	0	0	0	179,712,415	0	0	179,712,415	22.83
23	修繕費	21,309,690	106,240,965	45,256,210	0	0	688,390	0	0	0	173,495,255	0	0	173,495,255	22.04
24	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費	0	5,308,000	0	0	0	0	0	0	0	5,308,000	0	0	5,308,000	0.67
26	材料費	0	0	909,160	0	0	0	0	0	0	909,160	0	0	909,160	0.12
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	109,554,605	13,609,129	0	0	0	0	0	0	0	123,163,734	0	0	123,163,734	15.64
29	動力費	93,257,089	13,595,209	0	0	0	0	0	0	0	106,852,298	0	0	106,852,298	13.57
30	薬品費	16,297,516	13,920	0	0	0	0	0	0	0	16,311,436	0	0	16,311,436	2.07
31	資本費	0	0	0	0	0	1,030,108,799	46,556,315	0	0	1,076,665,114	224,721,351	0	1,301,386,465	134.26
32	減価償却費	0	0	0	0	0	1,030,108,799	0	0	1,030,108,799	0	0	1,030,108,799	99.81	
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	46,232,181	0	46,232,181	0	0	46,232,181	5.87	
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	324,134	0	324,134	0	0	324,134	0.04	
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,721,351	0	224,721,351	28.54	
37	その他原価算入額	727,584	164,629	1,251	0	136,798	7,248,186	0	0	0	8,278,448	1,662,335	0	9,940,783	1.26
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	122,754	108,147	1,251	0	66,426	175,785	0	0	0	474,363	0	0	474,363	0.06
40	報償費	28,241	56,482	0	0	70,372	268,730	0	0	0	423,825	0	0	423,825	0.05
41	研修費	0	0	0	0	0	985,683	0	0	0	985,683	0	0	985,683	0.13
42	厚生費	0	0	0	0	0	182,714	0	0	0	182,714	0	0	182,714	0.02
43	会費負担金	0	0	0	0	0	402,045	0	0	0	402,045	0	0	402,045	0.05
44	負担金	576,589	0	0	0	0	486,230	0	0	0	1,062,819	0	0	1,062,819	0.13
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,662,335	0	0	1,662,335	0.21
46	貸倒引当金	0	0	0	0	0	4,746,999	0	0	0	4,746,999	0	0	4,746,999	0.60
47	原価算入額	362,860,858	254,092,176	83,302,405	0	147,348,202	147,204,861	1,030,108,799	46,556,315	0	2,071,473,616	226,383,686	0	2,297,857,302	260.83
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	321,264	321,264	321,264	-
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	321,264	321,264	321,264	有収水量
52	水道事業費用	362,860,858	254,092,176	83,302,405	0	147,348,202	147,204,861	1,030,108,799	46,556,315	0	2,071,473,616	226,383,686	321,264	2,298,178,566	7,873.026
53	原価	46.09	32.27	10.58	0.00	18.72	18.70	99.20	5.91	0.00	231.47	28.75	-	260.83	

## (2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	<b>資本的支出</b>	2,498,191,000	2,042,349,749	546,900,000	5,040,300	146,647,905	88,153,000	176,014,000	12,744,000	1,066,850,544
2	<b>当年度分=A</b>	<b>2,181,078,000</b>	<b>1,814,036,669</b>	<b>546,900,000</b>	<b>5,040,300</b>	<b>36,756,825</b>	<b>80,683,000</b>	<b>144,214,000</b>	<b>12,744,000</b>	<b>987,698,544</b>
3	<b>A 資本的支出</b>	<b>2,181,078,000</b>	<b>1,814,036,669</b>	<b>546,900,000</b>	<b>5,040,300</b>	<b>36,756,825</b>	<b>80,683,000</b>	<b>144,214,000</b>	<b>12,744,000</b>	<b>987,698,544</b>
4	建設改良費	1,498,830,000	1,135,290,569	546,900,000	5,040,300	36,756,825	80,683,000	101,700,000	0	364,210,444
5	取水施設整備費	573,279,000	309,681,560	174,000,000	0	0	16,364,000	72,500,000	0	46,817,560
6	(1) 工事請負費	557,014,000	309,616,560	174,000,000			16,364,000	72,500,000		46,752,560
7	(2) 調査設計費	16,200,000	0							0
8	(3) その他	65,000	65,000							65,000
9	導水施設整備費	17,820,000	17,794,080	8,900,000	0	0	0	0	0	8,894,080
10	(1) 工事請負費	17,820,000	17,794,080	8,900,000						8,894,080
12	浄水施設整備費	173,018,000	172,162,800	102,700,000	0	0	0	0	0	69,462,800
13	(1) 機器整備費	173,018,000	172,162,800	102,700,000						69,462,800
14	送水施設整備費	58,000,000	57,998,160	15,600,000	0	0	18,958,000	19,500,000	0	3,940,160
15	(1) 工事請負費	58,000,000	57,998,160	15,600,000			18,958,000	19,500,000		3,940,160
16	配給水施設整備費	672,933,000	574,901,049	245,700,000	2,287,380	36,756,825	45,361,000	9,700,000	0	235,095,844
17	① 配水管整備事業費	488,294,000	409,112,085	174,400,000	2,287,380	36,756,825	0	0	0	195,667,880
18	(1) 配水管布設	17,788,000	17,064,000	5,400,000	2,287,380					9,376,620
19	(2) 配水管布設替	190,996,000	179,580,240	102,600,000						76,980,240
20	(3) 配水管移設	160,604,000	98,880,480	40,900,000		36,756,825				21,223,655
21	(4) 機器整備費	31,044,000	30,229,200	17,700,000						12,529,200
22	(5) 調査設計費	44,370,000	41,320,800	7,800,000						33,520,800
23	(6) 事務費(職員給与費)	41,600,000	40,886,910							40,886,910
24	(7) 事務費(その他)	1,892,000	1,150,455							1,150,455
26	② 給水メーター設備費	13,057,000	13,021,884							13,021,884
28	④ 緊急時用連絡管事業	29,302,000	29,301,480	7,800,000			9,741,000	9,700,000		2,060,480
29	⑤ ダクタイル鋳鉄管更新事業	22,400,000	12,639,240	7,800,000			1,535,000			3,304,240
30	⑥ 管路緊急改善事業	119,880,000	110,826,360	55,700,000			34,085,000			21,041,360
31	消防設備整備費	3,780,000	2,752,920	0	2,752,920	0	0	0	0	0
32	企業債償還金	682,248,000	678,746,100	0	0	0	0	42,514,000	12,744,000	623,488,100
33	通常	682,248,000	678,746,100					42,514,000	12,744,000	623,488,100
34	<b>B 資本的支出</b>	<b>317,113,000</b>	<b>228,313,080</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>109,891,080</b>	<b>7,470,000</b>	<b>31,800,000</b>	<b>0</b>	<b>79,152,000</b>
35	建設改良費	317,113,000	228,313,080	0	0	109,891,080	7,470,000	31,800,000	0	79,152,000
36	取水施設整備費	95,051,000	95,050,800					23,700,000		71,350,800
37	送水施設整備費	24,703,000	22,410,000				7,470,000	8,100,000		6,840,000
36	配給水施設整備費	197,359,000	110,852,280	0	0	109,891,080	0	0	0	961,200
37	配水管移設事業	197,359,000	110,852,280			109,891,080				961,200

(3) 損益計算書の推移

年度及び金額等 項 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		差引 H29-H28	比率 H28=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益	円 2,479,841,805	% 100.0	円 2,476,219,396	% 100.0	円 2,449,786,018	% 100.0	円 △ 26,433,378	98.9
(2) 1 営業収益	2,155,826,499	86.9	2,134,069,838	86.2	2,118,814,535	86.5	△ 15,255,303	99.3
(3) 1 給水収益	2,121,412,899	85.5	2,097,919,438	84.7	2,089,999,635	85.3	△ 7,919,803	99.6
(4) 9 その他営業収益	34,413,600	1.4	36,150,400	1.5	28,814,900	1.2	△ 7,335,500	79.7
(5) 2 営業外収益	322,435,627	13.0	340,315,039	13.7	330,523,616	13.5	△ 9,791,423	97.1
(6) 1 受取利息及び配当金	1,370,863	0.1	1,017,679	0.0	926,599	0.0	△ 91,080	91.1
(7) 2 負担金補助金補償金	19,550,092	0.8	24,227,778	1.0	19,999,445	0.8	△ 4,228,333	82.5
(8) 4 事務手数料	39,793,138	1.6	41,167,621	1.7	42,211,816	1.7	1,044,195	102.5
(9) 5 長期前受金戻入	229,130,828	9.2	240,829,723	9.7	244,327,740	10.0	3,498,017	101.5
(10) 6 退職給付引当金戻入益	30,840,000	1.2	19,771,000	0.8	20,850,000	0.9	1,079,000	105.5
(11) 7 賞与等引当金戻入益	0	-	158,796	0.0	0	0.0	△ 158,796	皆減
(12) 8 修繕引当金戻入益	0	-	10,708,900	0.4	0	0.0	△ 10,708,900	皆減
(13) 9 雑収益	1,750,706	0.1	2,433,542	0.1	2,208,016	0.1	△ 225,526	90.7
(14) 3 特別利益	1,579,679	0.1	1,834,519	0.1	447,867	0.0	△ 1,386,652	24.4
(15) 3 過年度損益修正益	98,722	0.0	89,991	0.0	0	0.0	△ 89,991	皆減
(16) 4 その他特別利益	1,480,957	0.1	1,744,528	0.1	447,867	0.0	△ 1,296,661	25.7
(17) 9 水道事業費用	2,172,325,361	100.0	2,283,382,317	100.0	2,298,178,566	100.0	14,796,249	100.6
(18) 1 営業費用	1,925,539,779	88.7	2,046,184,089	89.6	2,071,473,616	90.1	25,289,527	101.2
(19) 1 原水及び浄水費	302,846,804	13.9	347,498,783	15.2	362,860,858	15.8	15,362,075	104.4
(20) 2 配水費	236,621,950	10.9	245,227,291	10.7	254,092,176	11.1	8,864,885	103.6
(21) 3 給水費	92,227,339	4.3	94,133,699	4.1	83,302,405	3.6	△ 10,831,294	88.5
(22) 5 業務費	150,042,990	6.9	149,724,943	6.6	147,348,202	6.4	△ 2,376,741	98.4
(23) 6 総係費	142,376,851	6.6	124,517,564	5.5	147,204,861	6.4	22,687,297	118.2
(24) 8 減価償却費	971,335,389	44.7	1,022,494,555	44.8	1,030,108,799	44.8	7,614,244	100.7
(25) 9 資産減耗費	30,088,456	1.4	62,587,254	2.7	46,556,315	2.0	△ 16,030,939	74.4
(26) 2 営業外費用	246,112,879	11.3	236,738,452	10.4	226,383,686	9.9	△ 10,354,766	95.6
(27) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	244,007,457	11.2	234,482,916	10.3	224,721,351	9.8	△ 9,761,565	95.8
(28) 9 雑支出	2,105,422	0.1	2,255,536	0.1	1,662,335	0.1	△ 593,201	73.7
(29) 3 特別損失	672,703	0.0	459,776	0.0	321,264	0.0	△ 138,512	69.9
(30) 2 臨時損失	350,000	0.0	337,500	0.0	265,200	0.0	△ 72,300	78.6
(31) 3 過年度損益修正損	322,703	0.0	122,276	0.0	56,064	0.0	△ 66,212	45.9
(32) 当年度純利益	307,516,444	100.0	192,837,079	100.0	151,607,452	100.0	△ 41,229,627	78.6
(33) 当年度未処分利益剰余金	307,516,444	100.0	192,837,079	100.0	151,607,452	100.0	△ 41,229,627	78.6

(4) 貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		差引 H29-H28	比 率 H28=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	24,884,704,293	87.2	26,149,085,013	88.8	26,368,892,189	89.5	219,807,176	100.8
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	24,860,263,472	87.1	26,128,263,157	88.7	26,351,514,298	89.4	223,251,141	100.9
(3)	土 地	237,763,149	0.9	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	0	100.0
(4)	建 物	718,443,672	2.5	693,563,266	2.3	1,295,223,898	2.3	601,660,632	186.7
(5)	構 築 物	20,615,904,488	72.2	21,108,448,817	71.7	21,507,948,856	73.0	399,500,039	101.9
(6)	機 械 及 び 装 置	1,796,578,071	6.3	1,805,549,095	6.1	1,902,555,953	6.5	97,006,858	105.4
(7)	車 輛 運 搬 具	3,673,084	0.0	2,638,980	0.0	1,784,943	0.0	△ 854,037	67.6
(8)	工 具 器 具 備 品	10,185,397	0.0	24,455,673	0.1	19,489,211	0.1	△ 4,966,462	79.7
(9)	建 設 仮 勘 定	1,477,715,611	5.2	2,255,443,889	7.7	1,386,348,000	4.7	△ 869,095,889	61.5
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	24,440,821	0.1	20,821,856	0.1	17,377,891	0.1	△ 3,443,965	83.5
(11)	水 利 権	21,670,421	0.1	18,058,656	0.1	14,621,891	0.1	△ 3,436,765	81.0
(12)	の 電 話 加 入 権	2,770,400	0.0	2,763,200	0.0	2,756,000	0.0	△ 7,200	99.7
(13)	2 流 動 資 産	3,658,329,686	12.8	3,291,828,475	11.2	3,093,630,226	10.5	△ 198,198,249	94.0
(14)	(1) 現 金 預 金	2,796,809,319	9.8	2,594,861,112	8.8	2,770,916,672	9.4	176,055,560	106.8
(15)	(2) 未 収 金	731,457,515	2.6	527,886,728	1.8	237,379,165	0.8	△ 290,507,563	45.0
(16)	(3) 未 収 消 費 税	89,208,337	0.3	48,122,848	0.2	0	0.0	△ 48,122,848	皆減
(17)	(4) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	△ 0.0	△ 500,000	△ 0.0	△ 5,133,068	△ 0.0	△ 4,633,068	1,026.6
(18)	(5) 貯 蔵 品	31,894,587	0.1	33,571,777	0.1	32,637,697	0.1	△ 934,080	97.2
(19)	(6) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	9,459,928	0.0	87,886,010	0.3	57,829,760	0.2	△ 30,056,250	65.8
(20)	資 産 合 計	28,543,033,979	100.0	29,440,913,488	100.0	29,462,522,415	100.0	21,608,927	100.1

年度及び金額等 項 目		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		差引 H29-H28	比 率 H28=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(21)	<b>3 固 定 負 債</b>	11,281,819,839	39.5	11,808,702,739	40.1	<b>11,631,620,264</b>	<b>39.5</b>	△ 177,082,475	98.5
(22)	(1) 企 業 債	10,994,614,839	38.5	11,541,268,739	39.2	<b>11,385,036,264</b>	<b>38.6</b>	△ 156,232,475	98.6
(23)	(2) 引 当 金	287,205,000	1.0	267,434,000	0.9	<b>246,584,000</b>	<b>0.9</b>	△ 20,850,000	92.2
(24)	退 職 給 付 引 当 金	287,205,000	1.0	267,434,000	0.9	<b>246,584,000</b>	<b>0.9</b>	△ 20,850,000	92.2
(25)	<b>4 流 動 負 債</b>	1,547,493,596	5.4	1,060,867,831	3.6	<b>908,847,293</b>	<b>3.1</b>	△ 152,020,538	85.7
(26)	(1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	655,044,317	2.3	678,746,100	2.3	<b>703,132,475</b>	<b>2.4</b>	24,386,375	103.6
(27)	(2) 未 払 金	825,283,703	2.9	219,482,095	0.7	<b>93,896,685</b>	<b>0.3</b>	△ 125,585,410	42.8
(28)	(3) 未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	<b>25,779,100</b>	<b>0.1</b>	25,779,100	皆増
(29)	(4) 前 受 金	111,645	0.0	148,061,929	0.5	<b>72,516,849</b>	<b>0.2</b>	△ 75,545,080	49.0
(30)	(5) 賞 与 等 引 当 金	15,109,000	0.1	14,186,000	0.1	<b>13,054,000</b>	<b>0.1</b>	△ 1,132,000	92.0
(31)	(5) 修 繕 引 当 金	40,000,000	0.1	0	0.0	<b>0</b>	<b>0.0</b>	0	—
(32)	(7) そ の 他 流 動 負 債	11,944,931	0.0	391,707	0.0	<b>468,184</b>	<b>0.0</b>	76,477	119.5
(33)	<b>5 繰 延 収 益</b>	6,042,643,863	21.2	6,177,179,158	21.0	<b>6,200,269,646</b>	<b>21.0</b>	23,090,488	100.4
(34)	(1) 長 期 前 受 金	6,042,643,863	21.2	6,177,179,158	21.0	<b>6,200,269,646</b>	<b>21.0</b>	23,090,488	100.4
(35)	<b>負 債 合 計</b>	18,871,957,298	66.1	19,046,749,728	64.7	<b>18,740,737,203</b>	<b>63.6</b>	△ 306,012,525	98.4
(36)	<b>6 資 本 金</b>	9,340,660,673	32.7	10,178,427,117	34.6	<b>10,547,278,196</b>	<b>35.8</b>	368,851,079	103.6
(37)	(1) 資 本 金	9,340,660,673	32.7	10,178,427,117	34.6	<b>10,547,278,196</b>	<b>35.8</b>	368,851,079	103.6
(38)	<b>7 剰 余 金</b>	330,416,008	1.2	215,736,643	0.7	<b>174,507,016</b>	<b>0.6</b>	△ 41,229,627	80.9
(39)	(1) 資 本 剰 余 金	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	<b>22,899,564</b>	<b>0.1</b>	0	100.0
(40)	受 贈 財 産 評 価 額	13,705,598	0.1	13,705,598	0.0	<b>13,705,598</b>	<b>0.0</b>	0	100.0
(41)	国 庫 補 助 金	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	<b>9,193,966</b>	<b>0.0</b>	0	100.0
(42)	(2) 利 益 剰 余 金	307,516,444	1.1	192,837,079	0.6	<b>151,607,452</b>	<b>0.5</b>	△ 41,229,627	78.6
(43)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	307,516,444	1.1	192,837,079	0.6	<b>151,607,452</b>	<b>0.5</b>	△ 41,229,627	78.6
(44)	<b>資 本 合 計</b>	9,671,076,681	33.9	10,394,163,760	35.3	<b>10,721,785,212</b>	<b>36.4</b>	327,621,452	103.2
(45)	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	28,543,033,979	100.0	29,440,913,488	100.0	<b>29,462,522,415</b>	<b>100.0</b>	21,608,927	100.1